

令和7年度

豊岡市特別会計予算
並びに予算説明書

兵庫県豊岡市

令和7年度 豊岡市特別会計予算目次

国民健康保険事業特別会計		
1. (事業勘定)	3
国民健康保険事業特別会計		
2. (直診勘定)	45
3. 後期高齢者医療事業特別会計	69
4. 介護保険事業特別会計	93
5. 診療所事業特別会計	143
6. 霊苑事業特別会計	191
7. 太陽光発電事業特別会計	207
8. 管理会財産区特別会計	227
9. 水道事業会計	243
10. 下水道事業会計	271

第29号議案

令和7年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

令和7年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,616,343千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

令和7年2月28日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1, 448, 106
	1. 国民健康保険税	1, 448, 106
2. 使用料及び手数料		746
	1. 手 数 料	746
4. 県 支 出 金		6, 429, 258
	1. 県 補 助 金	6, 429, 258
5. 財 産 収 入		620
	1. 財 産 運 用 収 入	620
6. 繰 入 金		731, 634
	1. 他 会 計 繰 入 金	681, 634
	2. 基 金 繰 入 金	50, 000
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		5, 978
	1. 延滞金、加算金及び過料	2, 959
	2. 預 金 利 子	1
	4. 雑 入	3, 018
歳 入 合 計		8, 616, 343

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		140,162
	1. 総 務 管 理 費	130,132
	2. 徴 税 費	9,902
	3. 運 営 協 議 会 費	128
2. 保 險 給 付 費		6,024,751
	1. 療 養 諸 費	5,190,784
	2. 高 額 療 養 費	805,617
	3. 移 送 費	300
	4. 出 産 育 児 諸 費	21,510
	5. 葬 祭 諸 費	6,500
	6. 結 核 医 療 付 加 金	10
	7. 傷 病 手 当 金	30
3. 国民健康保険事業費納付金		2,313,464
	1. 医 療 給 付 費 分	1,586,458
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	539,545
	3. 介 護 納 付 金 分	187,461
8. 保 健 事 業 費		119,112
	1. 保 健 事 業 費	28,354
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	90,758
9. 基 金 積 立 金		620
	1. 基 金 積 立 金	620
10. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
11. 諸 支 出 金		13,134
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	11,634
	3. 繰 出 金	1,500
90. 予 備 費		5,000
	90. 予 備 費	5,000

(単位 千円)

款	項	金額
歳	出	8,616,343
	合	計

令和7年度豊岡市国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	1,448,106	1,512,517	△64,411	16.8
2. 使用料及び手数料	746	800	△54	0.0
4. 県支出金	6,429,258	6,623,187	△193,929	74.6
5. 財産収入	620	300	320	0.0
6. 繰入金	731,634	727,538	4,096	8.5
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	5,978	6,522	△544	0.1
△国庫支出金	0	5,500	△5,500	0.0
歳入合計	8,616,343	8,876,365	△260,022	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	140,162	180,036	△39,874
2. 保 険 給 付 費	6,024,751	6,148,680	△123,929
3. 国民健康保険事業費納付金	2,313,464	2,399,669	△86,205
8. 保 健 事 業 費	119,112	129,447	△10,335
9. 基 金 積 立 金	620	300	320
10. 公 債 費	100	100	0
11. 諸 支 出 金	13,134	13,133	1
90. 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	8,616,343	8,876,365	△260,022

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		140,162		1.6
6,024,711			40	69.9
353,929		495,565	1,463,970	26.8
49,118		19,414	50,580	1.4
		620		0.0
			100	0.0
1,500		3	11,631	0.2
			5,000	0.1
6,429,258	0	655,764	1,531,321	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,447,735	1,512,127	△64,392
2. 退職被保険者等国民健康保険税	371	390	△19
計	1,448,106	1,512,517	△64,411

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	746	800	△54
計	746	800	△54

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	6,429,258	6,623,187	△193,929

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	医療給付費分現年課税分	846,975	医療給付費 846,975
2.	後期高齢者支援金分現年課税分	405,698	後期高齢者支援金 405,698
3.	介護納付金分現年課税分	141,062	介護納付金 141,062
4.	医療給付費分滞納繰越分	31,000	医療給付費 31,000
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,000	後期高齢者支援金 15,000
6.	介護納付金分滞納繰越分	8,000	介護納付金 8,000
4.	医療給付費分滞納繰越分	300	医療給付費 300
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越分	22	後期高齢者支援金 22
6.	介護納付金分滞納繰越分	49	介護納付金 49

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	保険税督促手数料	746	督促手数料 746

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	普通交付金	6,024,711	普通交付金 6,024,711
2.	特別交付金	404,547	保険者努力支援分 24,367 特別調整交付金 1,689 都道府県繰入金(2号分) 353,929 特定健康診査等負担金 24,562

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	6,429,258	6,623,187	△193,929

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	620	300	320
計	620	300	320

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	681,634	677,538	4,096
計	681,634	677,538	4,096

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	620	国民健康保険財政調整基金利子 620

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	281,262	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 281,262
2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	156,641	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 156,641
3. 未就学児均等割保険料繰入金	3,268	未就学児均等割保険料繰入金 3,268
4. 職員給与費等繰入金	155,870	職員給与費等繰入金 155,870
5. 出産育児一時金繰入金	14,548	出産育児一時金繰入金 14,548
6. 財政安定化支援事業繰入金	30,199	財政安定化支援事業繰入金 30,199
7. その他一般会計繰入金	38,685	その他一般会計繰入金 38,685
8. 産前産後保険税繰入金	1,161	産前産後保険税繰入金 1,161

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 基 金 繰 入 金	50,000	50,000	0
計	50,000	50,000	0

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	2,955	3,500	△545
2. 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	1	1	0
3. 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	0
4. 退 職 被 保 険 者 等 加 算 金	1	1	0
5. 過 料	1	1	0
計	2,959	3,504	△545

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金繰入金		50,000	国民健康保険財政調整基金繰入金 50,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		1	前年度繰越金 1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金		2,955	保険税滞納延滞金 2,955
1. 延滞金		1	保険税滞納延滞金 1
1. 加算金		1	返納金加算金 1
1. 加算金		1	返納金加算金 1
1. 過料		1	過料 1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子		1	預金利子 1

(款) 8. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	2,501	2,500	1
3. 一般被保険者返納金	501	501	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
7. 雑 入	15	1	14
△ 弁 償 金	0	14	△14
計	3,018	3,017	1

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	5,500	△5,500
計	0	5,500	△5,500

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 第三者納付金	2,501	第三者行為納付金	2,501
1. 返納金	501	不当利得返納金	501
1. 返納金	1	不当利得返納金	1
1. 雑入	15	雑入 参加者負担金	1 14
		廃目	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
		廃目	

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	130,132	170,590	△40,458			130,132	
計	130,132	170,590	△40,458			130,132	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	2,416	人件費	112,547
			会計年度任用職員報酬	2,416
2. 給	料	53,449	パートタイム職員	2,368
			1人	
3. 職	員手当等	28,290	パートタイム職員(地域手当相当額)	48
			一般職給	53,449
4. 共	済費	18,324	一般職員	53,449
			14人	
8. 旅	費	93	扶養手当	558
			地域手当	1,096
10. 需	用費	1,933	通勤手当	1,090
			特殊勤務手当	19
11. 役	務費	6,612	時間外勤務手当	1,903
			管理職手当	755
12. 委	託料	7,145	期末手当	12,417
			勤勉手当	10,332
13. 使用料及び賃借料		22	児童手当	120
			共済組合負担金	17,313
18. 負担金、補助及び交付金		11,848	雇用保険料	415
			健保、厚生年金保険料	340
			地方公務員災害補償基金負担金	141
			労災保険料	23
			非常勤職員公務災害補償保険料	92
			負担金	10,068
			退職手当組合	9,939
			職員互助会	129
			一般管理費【国保・年金課】	17,585
			普通旅費	93
			消耗品費	1,009
			印刷製本費	924
			通信運搬費	6,612
			保守点検委託料	739
			OA機器保守点検	
			業務委託料	6,406
			連合会共同電算処理業務	
			第三者行為損害賠償求償業務	
			基幹システム運営支援業務	
			国保情報集約システム運用業務	
			封入封かん業務	
			通行料	17
			駐車料	5
			負担金	1,780
			兵庫県国民健康保険団体連合会	917
			国保データベースシステム	512
			オンライン資格確認等	351

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦 課 徴 収 費	9,902	9,314	588			9,902	
計	9,902	9,314	588			9,902	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 運 営 協 議 会 費	128	132	△4			128	
計	128	132	△4			128	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	5,143,804	5,248,779	△104,975	5,143,804			
3. 一 般 被 保 険 者 療 養 費	32,838	33,508	△670	32,838			
5. 審 査 支 払 手 数 料	14,142	15,366	△1,224	14,142			
△ 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	1,000	△1,000				

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅 費	55	賦課徴収事務費 【税務課】	9,902	
10. 需 用 費	1,900	普通旅費	55	
		消耗品費	1,036	
		印刷製本費	864	
11. 役 務 費	7,947	通信運搬費	5,016	
		手数料	2,931	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報 酬	107	人件費	108	
		委員報酬	107	
4. 共 済 費	1	国民健康保険運営協議会委員 12人	107	
10. 需 用 費	13	非常勤職員公務災害補償保険料	1	
		運営協議会費 【国保・年金課】	20	
11. 役 務 費	7	消耗品費	13	
		通信運搬費	7	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	5,143,804	保険給付事業費 【国保・年金課】	5,143,804	
		療養給付費	5,143,804	
18. 負担金、補助及び交付金	32,838	保険給付事業費 【国保・年金課】	32,838	
		療養費	32,838	
11. 役 務 費	14,142	保険給付事業費 【国保・年金課】	14,142	
		手数料	14,142	
		廃目		

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△退職被保険者等療養費	0	100	△100				
計	5,190,784	5,298,753	△107,969	5,190,784			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	804,617	821,037	△16,420	804,617			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	350	650	1,000			
△退職被保険者等高額療養費	0	100	△100				
△退職被保険者等高額介護合算療養費	0	10	△10				
計	805,617	821,497	△15,880	805,617			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	300	300	0	300			
△退職被保険者等移送費	0	10	△10				
計	300	310	△10	300			

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	804,617	保険給付事業費 【国保・年金課】 804,617 高額療養費 804,617
18. 負担金、補助及び交付金	1,000	保険給付事業費 【国保・年金課】 1,000 高額介護合算療養費 1,000
		廃目
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	300	保険給付事業費 【国保・年金課】 300 移送費 300
		廃目

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	21,500	22,000	△500	21,500			
2. 審査支払手数料	10	10	0	10			
計	21,510	22,010	△500	21,510			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬 祭 費	6,500	6,000	500	6,500			
計	6,500	6,000	500	6,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 結核医療付加金	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	30	100	△70				30
計	30	100	△70				30

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付	金	21,500	保険給付事業費 【国保・年金課】	21,500
			出産育児一時金	21,500
11. 役 務 費	金	10	保険給付事業費 【国保・年金課】	10
			手数料	10

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付	金	6,500	保険給付事業費 【国保・年金課】	6,500
			葬祭費	6,500

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付	金	10	保険給付事業費 【国保・年金課】	10
			結核医療付加金	10

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付	金	30	保険給付事業費 【国保・年金課】	30
			傷病手当金	30

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,586,458	1,643,781	△57,323	353,929		320,449	912,080
計	1,586,458	1,643,781	△57,323	353,929		320,449	912,080

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	539,545	554,838	△15,293			132,266	407,279
計	539,545	554,838	△15,293			132,266	407,279

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	187,461	201,050	△13,589			42,850	144,611
計	187,461	201,050	△13,589			42,850	144,611

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	28,354	24,542	3,812	189		19,414	8,751

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金		1,586,458	国民健康保険事業納付金 【国保・年金課】 納付金 一般被保険者医療給付費分	1,586,458 1,586,458 1,586,458

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金		539,545	国民健康保険事業納付金 【国保・年金課】 納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	539,545 539,545 539,545

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金		187,461	国民健康保険事業納付金 【国保・年金課】 納付金 介護納付金分	187,461 187,461 187,461

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		12,075	人件費 会計年度任用職員報酬	19,414 12,075
3. 職員手当等		4,705	パートタイム職員 5人	11,838
4. 共済費		2,634	パートタイム職員 (地域手当相当額)	237

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生普及費)							
計	28,354	24,542	3,812	189		19,414	8,751

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	90,758	104,905	△14,147	48,929			41,829

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	1,241	通勤手当	75
11. 役務費	4,743	期末手当	2,516
12. 委託料	2,956	勤勉手当	2,114
		共済組合負担金	1,052
		健保、厚生年金保険料	1,582
		保健事業費【国保・年金課】	8,940
		消耗品費	1,241
		通信運搬費	4,743
		業務委託料	2,956
		医療費通知等電算処理業務	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	5,379	人件費	26,900
2. 給料	10,673	会計年度任用職員報酬	5,379
		パートタイム職員	4,245
3. 職員手当等	6,722	2人	
		事務員	480
4. 共済費	4,126	1人	
		看護師	376
7. 報償費	20	1人	
		管理栄養士（健康増進課）	193
8. 旅費	99	1人	
		パートタイム職員（地域手当相当額）	85
10. 需用費	1,662	一般職給	10,673
		一般職員	10,673
11. 役務費	5,552	3人	
		地域手当	214
12. 委託料	56,328	通勤手当	654
		時間外勤務手当	288
13. 使用料及び賃借料	187	期末手当	3,025
		勤勉手当	2,541
18. 負担金、補助及び交付金	10	共済組合負担金	3,523
		健保、厚生年金保険料	603
		特定健康診査事業費【健康増進課】	47,109
		普通旅費	68
		消耗品費	467
		印刷製本費	214
		通信運搬費	3,814
		手数料	1,220
		業務委託料	41,294
		特定健康診査業務	
		通行料	17

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(特定健康診査等事業費)							
計	90,758	104,905	△14,147	48,929			41,829

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 財政調整基金積立金	620	300	320			620	
計	620	300	320			620	

(款) 10. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		駐車料 5 負担金 10 兵庫県市町保健師協議会 5 兵庫県市町栄養士連絡協議会 5 特定保健指導事業費 【健康増進課】 16,749 報償金 20 普通旅費 31 消耗品費 869 燃料費 112 通信運搬費 504 自動車共済基金分担金 14 事業委託料 15,034 特定保健指導事業 自動車借上料 157 通行料 6 駐車料 2

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	620	基金積立金 【国保・年金課】 620 国民健康保険財政調整基金積立金 (利子) 620

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【国保・年金課】 100 一時借入金利子 100

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	11,120	11,120	0				11,120
2. 退職被保険者等保 険税還付金	110	110	0				110
3. 償還金	4	3	1			3	1
4. 一般被保険者還付 加算金	350	350	0				350
5. 退職被保険者等還 付加算金	50	50	0				50
計	11,634	11,633	1			3	11,631

(款) 11. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 繰出金	1,500	1,500	0	1,500			
計	1,500	1,500	0	1,500			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引	料	11,120	還付金 【税務課】	11,120
			還付金	11,000
			保険税過年度過誤納還付金	11,000
			返還金	120
			返還金	120
22. 償還金、利子及び割引	料	110	還付金 【税務課】	110
			還付金	100
			保険税過年度過誤納還付金	100
			返還金	10
			返還金	10
22. 償還金、利子及び割引	料	4	返納金 【国保・年金課】	4
			償還金	3
			保険給付費等交付金償還金	2
			保険給付費等償還金	1
			国県負担金等精算返納金	1
			支払基金医療費交付金返納金	1
22. 償還金、利子及び割引	料	350	還付加算金 【税務課】	350
			還付加算金	350
			還付加算金	350
22. 償還金、利子及び割引	料	50	還付加算金 【税務課】	50
			還付加算金	50
			還付加算金	50

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
27. 繰出金		1,500	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 【国保・年金課】	1,500
			国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金	1,500

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	107			107	1	108	
	計	12	107			107	1	108	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	107			107	1	108	
	計	12	107			107	1	108	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0	0	0	
	計	0	0			0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(11) 17	19,870	64,122	39,717	123,709	25,084	148,793	
前年度	(12) 17	17,935	65,119	41,059	124,113	25,635	149,748	
比 較	(△1) 0	1,935	△ 997	△ 1,342	△ 404	△ 551	△ 955	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	558	1,310	0	1,819	
	前年度	1,734	0	648	1,797	
	比 較	△ 1,176	1,310	△ 648	22	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	19	2,191			755
	前年度	19	2,005			1,721
	比 較	0	186			△ 966
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度		17,958	14,987	120	
	前年度		17,949	14,576	610	
	比 較		9	411	△ 490	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 17		64,122	31,848	95,970	20,349	116,319	
前年度	(0) 17		65,119	33,698	98,817	21,170	119,987	
比 較	(0) 0		△ 997	△ 1,850	△ 2,847	△ 821	△ 3,668	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	558	1,310	0	1,167	
	前年度	1,734	0	648	1,135	
	比 較	△ 1,176	1,310	△ 648	32	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	19	2,191			755
	前年度	19	2,005			1,721
	比 較	0	186			△ 966
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		14,036	11,692	120	
	前年度		14,302	11,524	610	
	比 較		△ 266	168	△ 490	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(11)	19,870		7,869	27,739	4,735	32,474	
前年度	(12)	17,935		7,361	25,296	4,465	29,761	
比 較	(△1)	1,935		508	2,443	270	2,713	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度				652	
	前年度				662	
	比 較				△ 10	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		3,922	3,295		
	前年度		3,647	3,052		
	比 較		275	243		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 997	給与改定に伴う増減分	1,594	64,873千円 × 2.46% = 1,594 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 2.46%
		昇給に伴う増加分	638	3,800円 × 12か月 × 14人 = 638 千円	平均昇給率 0.99%
		その他の増減分	△ 3,229	職員の変動によるもの △ 3,229 千円	職員数の異動状況 本年度 17人 前年度 17人 増 減 0人
職員手当	△ 1,342	制度改正に伴う増減分	540	期末手当の増額分 271 千円 勤勉手当の増額分 269 千円	期末手当(年間) 0.05月分増 勤勉手当(年間) 0.05月分増
		その他の増減分	△ 1,882	扶養手当 △ 1,176 千円 地域手当 1,310 千円 住居手当 △ 648 千円 通勤手当 22 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 186 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 △ 966 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 △ 262 千円 勤勉手当 142 千円 児童手当 △ 490 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,309		
	平均給与月額(円)	355,410		
	平均年齢(歳)	43.24		
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,326		
	平均給与月額(円)	335,733		
	平均年齢(歳)	44.99		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	194,500			194,500		
大学卒	225,600			225,600		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	11	64.7	計	()	()	計	()	()
	5級	()	()						
	6級	4	23.5						
	7級	1	5.9						
	計	()	()						
計	17	100.0							
令和6年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	()	()	計	()	()	計	()	()
	5級	8	50.0						
	6級	()	()						
	7級	3	18.8						
	計	()	()						
計	2	12.5							
計	1	6.3							
計	()	()							
計	16	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事・技師の職務	経験が必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験が必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験が必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職員数 (人)	17	17		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	11	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)	2	2			
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	88.2			
前 年 度	(A) 職員数 (人)	17	17		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)	1	1			
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	88.2			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
前年度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
国の制度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	豊 岡 市
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	17
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
国の指定基準に基づく指定率 (%)	2

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行 政 職	技能労務職	医 師 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02		
支給対象職員の比率 (%)	5.88	5.88		
代表的な特殊勤務手当	徴税手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
総合健康ゾ ン運営事業	(150,000) 150,000			令和7年度 ～ 令和16年度	150,000					150,000
特 定 健 康 診 査 業 務	(33,632) 33,632			令和7年度	33,632	24,562				9,070
計	183,632				183,632	24,562				159,070

第30号議案

令和7年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）予算

令和7年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ81,041千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 診 療 収 入		38,727
	1. 外 来 収 入	36,822
	2. そ の 他 診 療 収 入	1,905
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		480
	1. 使 用 料	12
	2. 手 数 料	468
4. 県 支 出 金		2,200
	1. 県 補 助 金	2,200
5. 繰 入 金		37,336
	1. 他 会 計 繰 入 金	37,336
7. 諸 収 入		98
	2. 雑 入	98
8. 市 債		2,200
	1. 市 債	2,200
歳 入 合 計		81,041

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		49,727
	1. 総 務 管 理 費	49,727
2. 医 業 費		30,548
	1. 医 業 費	30,548
4. 公 債 費		666
	1. 公 債 費	666
90. 予 備 費		100
	90. 予 備 費	100
歳 出 合 計		81,041

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
機械器具整備事業費 [資母診療所医療用機械器具]	2,200 [2,200]	普通貸借 又は 証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	2,200			

令和7年度豊岡市国民健康保険事業特別会計
(直診勘定)予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	38,727	45,148	△6,421	47.8
2. 使用料及び手数料	480	466	14	0.6
4. 県支出金	2,200	0	2,200	2.7
5. 繰入金	37,336	25,936	11,400	46.1
7. 諸収入	98	110	△12	0.1
8. 市債	2,200	0	2,200	2.7
歳入合計	81,041	71,660	9,381	100.0

(歳出)

款	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1. 総 務 費	49,727	42,684	7,043
2. 医 業 費	30,548	28,215	2,333
4. 公 債 費	666	661	5
90. 予 備 費	100	100	0
歳 出 合 計	81,041	71,660	9,381

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		578	49,149	61.4
2,200	2,200		26,148	37.7
			666	0.8
			100	0.1
2,200	2,200	578	76,063	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険診療報酬収入	4,749	5,450	△701
2. 社会保険診療報酬収入	3,725	4,712	△987
3. 後期高齢者診療報酬収入	21,917	23,939	△2,022
5. 一部負担金収入	5,488	6,555	△1,067
6. その他診療報酬収入	943	1,517	△574
計	36,822	42,173	△5,351

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. その他診療収入	1,905	2,975	△1,070
計	1,905	2,975	△1,070

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	12	20	△8
計	12	20	△8

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 手 数 料	468	446	22
計	468	446	22

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	4,749	診療報酬収入	4,749
1. 現年度分	3,725	診療報酬収入	3,725
1. 現年度分	21,917	診療報酬収入	21,917
1. 現年度分	5,488	一部負担金収入	5,488
1. 現年度分	943	その他診療報酬収入	943

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	1,905	予防接種料収入	1,905

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料	12	自動車使用料	12

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 手数料	468	診断書等文書料	468

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	2,200	0	2,200
計	2,200	0	2,200

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	35,836	24,436	11,400
2. 事 業 勘 定 繰 入 金	1,500	1,500	0
計	37,336	25,936	11,400

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	98	110	△12
計	98	110	△12

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 債	2,200	0	2,200
計	2,200	0	2,200

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	県補助金	2,200	設備整備事業補助金	2,200

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	一般会計繰入金	35,836	一般会計繰入金	35,836
1.	事業勘定繰入金	1,500	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰入金	1,500

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	雑入	98	投薬容器代 衛生材料等	97 1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	医療債	2,200	機械器具整備事業債 医療用機械器具	2,200 2,200

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	49,727	42,684	7,043			578	49,149
計	49,727	42,684	7,043			578	49,149

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2.	給料	17,405	人件費	44,453
			一般職給	17,405
3.	職員手当等	19,383	一般職員	6,380
			1人	
4.	共済費	5,814	会計年度任用職員	11,025
			4人	
8.	旅費	152	扶養手当	258
			地域手当	369
10.	需用費	1,812	通勤手当	459
			単身赴任手当	456
11.	役務費	841	特殊勤務手当	10,680
			時間外勤務手当	210
12.	委託料	1,102	管理職手当	755
			期末手当	3,383
13.	使用料及び賃借料	172	勤勉手当	2,813
			共済組合負担金	5,781
18.	負担金、補助及び交付金	3,046	地方公務員災害補償基金負担金	33
			負担金	1,851
			退職手当組合	1,816
			職員互助会	35
			一般管理費【健康増進課】	5,274
			普通旅費	152
			消耗品費	554
			燃料費	83
			印刷製本費	62
			光熱水費	1,041
			修繕料	72
			通信運搬費	447
			手数料	248
			自動車共済基金分担金	35
			建物共済基金分担金	30
			保険料	81
			保守点検委託料	722
			OA機器保守点検	
			維持管理委託料	380
			公共施設包括管理	
			用品借上料	159
			テレビ視聴料	13
			負担金	1,195
			日本医師会	126
			兵庫県医師会	99
			豊岡市医師会	34
			全国国民健康保険診療施設協議会	65
			兵庫県市町診療施設運営対策協議会	11
			公立豊岡病院組合医師派遣費	800
			会議等出席	30
			全国自治体病院協議会	30

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 医療用消耗器材費	3,579	3,330	249				3,579
2. 医療用衛生材料費	20,000	22,000	△2,000				20,000
3. 医療用機械器具費	6,969	2,885	4,084	2,200	2,200		2,569
計	30,548	28,215	2,333	2,200	2,200		26,148

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	632	632	0				632
2. 利 子	34	29	5				34
計	666	661	5				666

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	2,100	医療用消耗器材費 【健康増進課】	3,579	
		消耗品費	780	
11. 役務費	1,479	医薬材料費	1,320	
		手数料	1,479	
10. 需用費	20,000	医療用衛生材料費 【健康増進課】	20,000	
		医薬材料費	20,000	
10. 需用費	171	医療用機械器具費 【健康増進課】	6,969	
		修繕料	171	
12. 委託料	886	保守点検委託料	727	
		レントゲン機器保守点検		
13. 使用料及び賃借料	1,512	業務委託料	159	
		CT検査業務		
17. 備品購入費	4,400	機器借上料	1,446	
		クラウド使用料	66	
		医療用備品	4,400	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引	632	市債元金 【健康増進課】	632	
		市債元金	632	
22. 償還金、利子及び割引	34	市債利子 【健康増進課】	14	
		市債利子	14	
		一時借入金利子 【健康増進課】	20	
		一時借入金利子	20	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28. 予備費	100			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 5		17,405	19,383	36,788	5,814	42,602	
前年度	(0) 5		16,096	15,052	31,148	4,839	35,987	
比較	(0) 0		1,309	4,331	5,640	975	6,615	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本年度	258	369		459	456
	前年度	0	0		363	0
	比較	258	369		96	456
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度	10,680	210			755
	前年度	8,434	218			0
	比較	2,246	△ 8			755
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本年度		3,383	2,813		
	前年度		3,287	2,750		
	比較		96	63		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 1		6,380	14,488	20,868	2,450	23,318	
前年度	(0) 0		0	0	0	0	0	
比 較	(0) 1		6,380	14,488	20,868	2,450	23,318	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	258	148		96	456
	前年度	0	0		0	0
	比 較	258	148		96	456
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	10,680	210			755
	前年度	0	0			0
	比 較	10,680	210			755
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		1,040	845		
	前年度		0	0		
	比 較		1,040	845		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 4		11,025	4,895	15,920	3,364	19,284	
前年度	(0) 5		16,096	15,052	31,148	4,839	35,987	
比 較	(0) △ 1		△ 5,071	△ 10,157	△ 15,228	△ 1,475	△ 16,703	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度			221		363
	前年度			0		363
	比 較			221		0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	0			
	前年度	8,434	218			
	比 較	△ 8,434	△ 218			
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		2,343	1,968		
	前年度		3,287	2,750		
	比 較		△ 944	△ 782		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,309	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	20	1,700円 × 12か月 × 1人 = 20千円	平均昇給率 0.32%
		その他の増減分	1,289	職員の変動によるもの 1,289千円	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人 増 減 人
職員手当	4,331	制度改正に伴う増減分	55	期末手当の増額分 28千円 勤勉手当の増額分 27千円	期末手当(年間) 0.05月分増 勤勉手当(年間) 0.05月分増
		その他の増減分	4,276	扶養手当 258千円 地域手当 369千円 住居手当 0千円 通勤手当 96千円 単身赴任手当 456千円 特殊勤務手当 2,246千円 時間外勤務手当 △8千円 休日勤務手当 0千円 夜間勤務手当 0千円 管理職手当 755千円 管理職員特別勤務手当 0千円 期末手当 68千円 勤勉手当 36千円 児童手当 0千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒						
大学卒			291,400			291,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	()	()				計	()	()
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()						
令和6年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	()	()				計	()	()
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()						

(級別の標準的な職務内容)

	1 級	2 級	3 級
医 師 職	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職員数 (人)	1		1	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	1		1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			100.0	
前 年 度	(A) 職員数 (人)				
	(B) 昇給に係る職員数 (人)				
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
国の制度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	豊 岡 市
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
国の指定基準に基づく指定率 (%)	2

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行 政 職	技能労務職	医 師 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00			0.00
支給対象職員の比率 (%)	0.00			0.00
代表的な特殊勤務手当	-			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
機 械 器 具 整 備 債 事 業	5,700	5,200	2,200	500	6,900
過 疎 対 策 事 業 債 〔過疎地域持続的 発展特別事業分〕	400	268	0	132	136
合 計	6,100	5,468	2,200	632	7,036

第31号議案

令和7年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度豊岡市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,542,327千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

豊岡市長 関貫久仁郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		1, 163, 459
	1. 後期高齢者医療保険料	1, 163, 459
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手 数 料	100
4. 繰 入 金		377, 230
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	377, 230
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		1, 537
	1. 延滞金、加算金及び過料	11
	2. 償還金及び還付加算金	1, 525
	3. 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		1, 542, 327

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		36,906
	1. 総務管理費	32,959
	2. 徴収費	3,947
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,503,366
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,503,366
3. 公債費		30
	1. 公債費	30
4. 諸支出金		1,525
	1. 償還金及び還付加算金	1,525
90. 予備費		500
	90. 予備費	500
歳出	合計	1,542,327

令和7年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,163,459	1,092,271	71,188	75.4
2. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
4. 繰入金	377,230	382,913	△5,683	24.5
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	1,537	1,537	0	0.1
歳入合計	1,542,327	1,476,822	65,505	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	36,906	37,637	△731
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,503,366	1,437,130	66,236
3. 公 債 費	30	30	0
4. 諸 支 出 金	1,525	1,525	0
90. 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	1,542,327	1,476,822	65,505

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		36,906		2.4
		339,907	1,163,459	97.5
		30		0.0
		1,525		0.1
		500		0.0
0	0	378,868	1,163,459	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特 別 徴 収 保 険 料	768,424	730,564	37,860
2. 普 通 徴 収 保 険 料	395,035	361,707	33,328
計	1,163,459	1,092,271	71,188

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 督 促 手 数 料	100	100	0
計	100	100	0

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事 務 費 繰 入 金	20,672	19,150	1,522
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	339,897	344,849	△4,952
3. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	16,661	18,914	△2,253
計	377,230	382,913	△5,683

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 現年度分		768,424	現年度分特別徴収保険料	768,424
1. 現年度分		394,035	現年度分普通徴収保険料	394,035
2. 滞納繰越分		1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 督促手数料		100	督促手数料	100

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 事務費繰入金		20,672	事務費繰入金	20,672
1. 保険基盤安定繰入金		339,897	保険基盤安定繰入金	339,897
1. 職員給与費等繰入金		16,661	職員給与費等繰入金	16,661

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 繰越金		1	前年度繰越金	1

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0
計	11	11	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 料 還 付 金	1,500	1,500	0
2. 還 付 加 算 金	25	25	0
計	1,525	1,525	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金	10	保険料滞納延滞金	10
1. 過料	1	過料	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500
1. 還付加算金	25	保険料還付加算金	25

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子	1	預金利子	1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	32,959	34,877	△1,918			32,959	
計	32,959	34,877	△1,918			32,959	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴 収 費	3,947	2,760	1,187			3,947	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	2,416	人件費	16,661
2. 給料	6,210	会計年度任用職員報酬	2,416
3. 職員手当等	4,507	パートタイム職員 1人	2,368
4. 共済費	2,552	パートタイム職員(地域手当相当額)	48
8. 旅費	85	一般職給	6,210
10. 需用費	489	一般職員 2人	6,210
11. 役務費	6,450	地域手当	125
12. 委託料	8,554	通勤手当	416
13. 使用料及び賃借料	720	特殊勤務手当	8
18. 負担金、補助及び交付金	976	時間外勤務手当	578
		期末手当	1,837
		勤勉手当	1,543
		共済組合負担金	2,128
		雇用保険料	54
		健保、厚生年金保険料	340
		地方公務員災害補償基金負担金	14
		非常勤職員公務災害補償保険料	16
		負担金	976
		退職手当組合	963
		職員互助会	13
		一般管理費【国保・年金課】	16,298
		普通旅費	85
		消耗品費	489
		通信運搬費	6,450
		保守点検委託料	1,221
		OA機器保守点検	
		業務委託料	7,333
		後期高齢者医療システム運用支援業務	
		後期高齢者医療システム機器移行業務	
		OA機器借上料	709
		通行料	11

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
8. 旅費	9	徴収事務費【国保・年金課】	3,947
10. 需用費	425	普通旅費	9
11. 役務費	3,513	消耗品費	190
		印刷製本費	235
		通信運搬費	3,164
		手数料	349

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	3,947	2,760	1,187			3,947	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,503,366	1,437,130	66,236			339,907	1,163,459
計	1,503,366	1,437,130	66,236			339,907	1,163,459

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	30	30	0			30	
計	30	30	0			30	

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 還付金	1,500	1,500	0			1,500	
3. 還付加算金	25	25	0			25	
計	1,525	1,525	0			1,525	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	1,503,366	後期高齢者医療広域連合納付金 【国保・年金課】 1,503,366 納付金 1,503,366 納付金 1,503,366

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	30	一時借入金利子 【国保・年金課】 30 一時借入金利子 30

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	1,500	過誤収納金還付金 【国保・年金課】 1,500 還付金 1,500 還付金 1,500
22. 償還金、利子及び割引	25	過誤収納金還付加算金 【国保・年金課】 25 還付加算金 25 還付加算金 25

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	500	500	0			500	
計	500	500	0			500	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	500	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	2,416	6,210	4,507	13,133	2,552	15,685	
前 年 度	(1) 2	2,117	7,527	5,005	14,649	3,082	17,731	
比 較	(0) 0	299	△ 1,317	△ 498	△ 1,516	△ 530	△ 2,046	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度		125	0	416	
	前 年 度		0	336	308	
	比 較		125	△ 336	108	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	8	578			
	前 年 度	8	603			
	比 較	0	△ 25			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度		1,837	1,543		
	前 年 度		2,042	1,708		
	比 較		△ 205	△ 165		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 2		6,210	3,455	9,665	1,916	11,581	
前年度	(0) 2		7,527	4,085	11,612	2,536	14,148	
比 較	(0) 0		△ 1,317	△ 630	△ 1,947	△ 620	△ 2,567	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度		125	0	291	
	前年度		0	336	183	
	比 較		125	△ 336	108	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	8	578			
	前年度	8	603			
	比 較	0	△ 25			
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		1,333	1,120		
	前年度		1,609	1,346		
	比 較		△ 276	△ 226		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	2,416		1,052	3,468	636	4,104	
前年度	(1)	2,117		920	3,037	546	3,583	
比 較	(0)	299		132	431	90	521	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度				125	
	前年度				125	
	比 較				0	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		504	423		
	前年度		433	362		
	比 較		71	61		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,317	給与改定に伴う増減分	311	6,464千円 × 4.81% = 311千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 4.81%
		昇給に伴う増加分	112	4,650円 × 12か月 × 2人 = 112千円	平均昇給率 1.77%
		その他の増減分	△ 1,740	職員の変動によるもの △ 1,740千円	職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増 減 人
職員手当	△ 498	制度改正に伴う増減分	52	期末手当の増額分 26千円 勤勉手当の増額分 26千円	期末手当(年間) 0.05月分増 勤勉手当(年間) 0.05月分増
		その他の増減分	△ 550	扶養手当 千円 地域手当 125千円 住居手当 △ 336千円 通勤手当 108千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 25千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 △ 231千円 勤勉手当 △ 191千円 児童手当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,550		
	平均給与月額(円)	316,607		
	平均年齢(歳)	28.00		
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,308		
	平均給与月額(円)	337,535		
	平均年齢(歳)	41.79		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	194,500			194,500		
大学卒	225,600			225,600		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年1月1日現在	1級	() 1	() 50.0	—	()	()	1級	()	()	
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()	
	3級	() 1	() 50.0					3級	()	()
	4級	()	()					計	()	()
	5級	()	()							
	6級	()	()							
	7級	()	()							
	計	() 2	() 100.0							
令和6年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()	
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()	
	3級	() 2	() 100.0					3級	()	()
	4級	()	()					計	()	()
	5級	()	()							
	6級	()	()							
	7級	()	()							
	計	() 2	() 100.0							

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職員数 (人)	2	2		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	(A) 職員数 (人)	2	2		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
国の制度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	豊 岡 市
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
国の指定基準に基づく指定率 (%)	2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第32号議案

令和7年度豊岡市介護保険事業特別会計予算

令和7年度豊岡市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,150,314千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月28日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		1, 827, 738
	1. 介 護 保 險 料	1, 827, 738
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		108
	1. 手 数 料	108
3. 国 庫 支 出 金		2, 479, 900
	1. 国 庫 負 担 金	1, 639, 410
	2. 国 庫 補 助 金	840, 490
4. 支 払 基 金 交 付 金		2, 560, 968
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2, 560, 968
5. 県 支 出 金		1, 403, 514
	1. 県 負 担 金	1, 310, 860
	2. 県 補 助 金	92, 654
6. 財 産 収 入		1, 700
	1. 財 産 運 用 収 入	1, 700
7. 繰 入 金		1, 825, 299
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1, 709, 715
	2. 基 金 繰 入 金	115, 584
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		51, 086
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	12
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	51, 073
歳 入 合 計		10, 150, 314

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		362,340
	1. 総 務 管 理 費	311,399
	2. 徴 収 費	4,763
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	44,638
	4. 趣 旨 普 及 費	1,540
2. 保 険 給 付 費		9,077,758
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,314,294
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	252,928
	3. そ の 他 諸 費	7,344
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	199,262
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	28,960
	7. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	274,970
3. 地 域 支 援 事 業 費		695,406
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	386,730
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	29,302
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	278,313
	4. そ の 他 諸 費	1,061
5. 基 金 積 立 金		1,700
	1. 基 金 積 立 金	1,700
6. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
7. 諸 支 出 金		8,010
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,010
90. 予 備 費		5,000
	90. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		10,150,314

令和7年度豊岡市介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,827,738	1,834,185	△6,447	18.0
2. 使用料及び手数料	108	108	0	0.0
3. 国庫支出金	2,479,900	2,443,348	36,552	24.5
4. 支払基金交付金	2,560,968	2,522,902	38,066	25.2
5. 県支出金	1,403,514	1,383,247	20,267	13.8
6. 財産収入	1,700	800	900	0.0
7. 繰入金	1,825,299	1,750,748	74,551	18.0
8. 繰越金	1	1	0	0.0
9. 諸収入	51,086	16,489	34,597	0.5
歳入合計	10,150,314	9,951,828	198,486	100.0

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	362,340	343,277	19,063
2. 保 険 給 付 費	9,077,758	8,936,687	141,071
3. 地 域 支 援 事 業 費	695,406	657,954	37,452
5. 基 金 積 立 金	1,700	800	900
6. 公 債 費	100	100	0
7. 諸 支 出 金	8,010	8,010	0
90. 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	10,150,314	9,951,828	198,486

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		362,340		3.6
3,581,174		3,780,425	1,716,159	89.4
302,240		289,596	103,570	6.9
		1,700		0.0
		100		0.0
			8,010	0.1
		5,000		0.0
3,883,414	0	4,439,161	1,827,739	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,827,738	1,834,185	△6,447
計	1,827,738	1,834,185	△6,447

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	108	108	0
計	108	108	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 負 担 金	1,639,410	1,611,665	27,745
計	1,639,410	1,611,665	27,745

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調 整 交 付 金	630,904	621,099	9,805
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	109,974	109,997	△23
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	81,809	79,133	2,676
△ 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	0	2,746	△2,746

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分特別徴収保険料	1,733,502	第1号被保険者介護保険料 1,733,502
2.	現年度分普通徴収保険料	91,236	第1号被保険者介護保険料 91,236
3.	滞納繰越分普通徴収保険料	3,000	第1号被保険者介護保険料 3,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	督促手数料	108	介護保険料督促手数料 108

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	1,639,410	介護給付費負担金 1,639,410

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	630,904	普通調整交付金 630,904
1.	現年度分	109,974	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
1.	現年度分	81,809	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)
			廃目

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 保険者機能強化推進交付金	5,823	6,469	△646
6. 介護保険保険者努力支援交付金	11,980	12,239	△259
計	840,490	831,683	8,807

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	2,450,994	2,412,905	38,089
2. 地域支援事業支援交付金	109,974	109,997	△23
計	2,560,968	2,522,902	38,066

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,310,860	1,292,757	18,103
計	1,310,860	1,292,757	18,103

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	50,914	50,924	△10
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	40,904	39,566	1,338
4. 市町・団体支援事業費補助金	836	0	836
計	92,654	90,490	2,164

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	保険者機能強化推進 交付金	5,823	保険者機能強化推進交付金 5,823
1.	介護保険保険者努力 支援交付金	11,980	介護保険保険者努力支援交付金 11,980

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	2,450,994	介護給付費交付金 2,450,994
1.	現年度分	109,974	地域支援事業交付金 109,974

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	1,310,860	介護給付費負担金 1,310,860

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	50,914	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 50,914
1.	現年度分	40,904	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 40,904
1.	現年度分	836	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業補助金 836

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	1,700	800	900
計	1,700	800	900

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,134,719	1,117,085	17,634
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	59,332	59,505	△173
3. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	64,176	59,839	4,337
4. 低所得者保険料軽減繰入金	84,469	84,783	△314
5. その他一般会計繰入金	367,019	345,198	21,821
計	1,709,715	1,666,410	43,305

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	115,584	84,338	31,246
計	115,584	84,338	31,246

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 利子及び配当金		1,700	介護保険給付費準備基金利子 1,700

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1,134,719	介護給付費繰入金 1,134,719
1. 現年度分		59,332	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 59,332
1. 現年度分		64,176	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 64,176
1. 現年度分		84,469	低所得者保険料軽減繰入金 84,469
1. 職員給与費等繰入金		279,537	職員給与費等繰入金 279,537
2. 事務費繰入金		87,482	事務費繰入金 87,482

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 介護給付費準備基金繰入金		115,584	介護給付費準備基金繰入金 115,584

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 前年度繰越金		1	前年度繰越金 1

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	1	1	0
2. 加 算 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0
計	12	12	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 三 者 納 付 金	1	1	0
2. 返 納 金	1	1	0
3. 雑 入	51,071	16,474	34,597
計	51,073	16,476	34,597

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 延滞金		1	保険料延滞金	1
1. 加算金		10	保険料加算金	10
1. 過料		1	過料	1

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 預金利子		1	預金利子	1

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 第三者納付金		1	第三者行為納付金	1
1. 返納金		1	不当利得返納金	1
1. 雑入		51,071	複写料 返納金 利用者負担金 参加者負担金 看護師養成講習実習料 介護予防サービス計画作成料 生活保護者認定調査料等受託金 資機材等使用者負担金 消費税及び地方消費税還付金	264 411 10,957 1,361 16 34,549 36 2,400 1,077

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	310,508	291,155	19,353			310,508	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	84,705	人件費	279,490
			会計年度任用職員報酬	84,705
2. 給	料	62,370	パートタイム職員	83,044
			36人	
3. 職	員手当等	74,280	パートタイム職員(地域手当相当額)	1,661
			一般職給	62,370
4. 共	済費	42,417	一般職員	62,370
			17人	
7. 報	償費	227	扶養手当	1,734
			地域手当	1,313
8. 旅	費	72	住居手当	336
			通勤手当	3,223
10. 需	用費	2,888	時間外勤務手当	6,013
			管理職手当	1,510
11. 役	務費	7,462	期末手当	31,910
			勤勉手当	26,501
12. 委	託料	16,932	児童手当	1,740
			共済組合負担金	28,499
13. 使用料及び賃借料		3,427	雇用保険料	1,955
			健保、厚生年金保険料	11,339
18. 負担金、補助及び交付金		15,728	地方公務員災害補償基金負担金	224
			労災保険料	400
			負担金	15,718
			退職手当組合	15,514
			職員互助会	204
			一般管理費【高年介護課】	31,018
			報償金	227
			普通旅費	72
			消耗品費	2,379
			燃料費	141
			印刷製本費	268
			修繕料	100
			通信運搬費	5,447
			手数料	2,003
			自動車共済基金分担金	12
			保守点検委託料	10,860
			OA機器保守点検	
			業務委託料	6,072
			統計資料作成処理業務	
			高額介護サービス費支給事務処理業務	
			第三者行為損害賠償求償業務	
			介護保険システム更新業務	
			高額医療・高額介護合算療養費支給事務処理業務	
			医突・縦覧点検業務	
			自動車借上料	165
			OA機器借上料	3,190
			OAソフト借上料	64
			通行料	6
			駐車料	2
			負担金	10
			兵庫県保健師協議会	10

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会負担金	891	907	△16			891	
計	311,399	292,062	19,337			311,399	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	4,763	3,788	975			4,763	
計	4,763	3,788	975			4,763	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	13,061	12,792	269			13,061	
2. 認定調査等費	31,577	33,095	△1,518			31,577	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金		891	連合会負担金 【高年介護課】	891
			負担金	891
			兵庫県国民健康保険団体連合会	891

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅費		14	賦課徴収事務費 【高年介護課】	4,763
			普通旅費	14
10. 需用費		534	消耗品費	49
			印刷製本費	485
11. 役務費		4,215	通信運搬費	4,090
			手数料	125

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		11,520	人件費	11,567
			委員報酬	11,520
4. 共済費		47	介護認定審査会委員	11,520
			委員数 56人	
7. 報償費		388	非常勤職員公務災害補償保険料	47
			介護認定審査会費 【高年介護課】	1,494
8. 旅費		27	報償金	388
			普通旅費	27
10. 需用費		278	消耗品費	198
			燃料費	67
11. 役務費		621	印刷製本費	3
			修繕料	10
13. 使用料及び賃借料		180	通信運搬費	607
			自動車共済基金分担金	14
			自動車借上料	180
7. 報償費		20	認定調査等費 【高年介護課】	31,577
			報償金	20

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(認定調査等費)							
計	44,638	45,887	△1,249			44,638	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	1,540	1,540	0			1,540	
計	1,540	1,540	0			1,540	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス給付費	2,940,652	2,889,446	51,206	1,160,087		1,228,820	551,745
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	2,019,298	1,960,030	59,268	796,614		838,345	384,339

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅 費	16	普通旅費	16	
		消耗品費	214	
10. 需 用 費	1,355	燃料費	1,027	
		印刷製本費	50	
11. 役 務 費	27,114	修繕料	64	
		通信運搬費	2,880	
12. 委 託 料	575	手数料	24,059	
		自動車共済基金分担金	175	
13. 使用料及び賃借料	2,391	業務委託料	559	
		訪問調査業務		
17. 備 品 購 入 費	106	事業委託料	16	
		認定調査員研修事業		
		自動車借上料	2,388	
		通行料	3	
		事業用備品	106	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需 用 費	1,540	趣旨普及費 【高年介護課】	1,540	
		消耗品費	1,540	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	2,940,652	保険給付事業費 【高年介護課】	2,940,652	
		給付金	2,940,652	
		保険給付費	2,940,652	
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 【高年介護課】	1	
		給付金	1	
		保険給付費	1	
18. 負担金、補助及び交付金	2,019,298	保険給付事業費 【高年介護課】	2,019,298	
		給付金	2,019,298	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(地域密着型介護サービス給付費)							
5. 施設介護サービス給付費	2,941,034	2,936,501	4,533	1,160,237		1,223,049	557,748
7. 居宅介護福祉用具購入費	8,040	8,040	0	3,172		3,356	1,512
8. 居宅介護住宅改修費	18,416	18,416	0	7,265		7,748	3,403
9. 居宅介護サービス計画給付費	386,853	378,374	8,479	152,614		160,891	73,348
計	8,314,294	8,190,808	123,486	3,279,989		3,462,209	1,572,096

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	154,939	151,995	2,944	61,123		64,430	29,386
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	27,646	24,481	3,165	10,906		11,356	5,384
5. 介護予防福祉用具購入費	4,319	4,319	0	1,704		1,805	810
6. 介護予防住宅改修費	18,824	18,824	0	7,426		7,794	3,604
7. 介護予防サービス計画給付費	47,198	46,582	616	18,620		19,513	9,065

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
				保険給付費	2,019,298
18.	負担金、補助及び交付金		2,941,034	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	2,941,034 2,941,034 2,941,034
18.	負担金、補助及び交付金		8,040	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	8,040 8,040 8,040
18.	負担金、補助及び交付金		18,416	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	18,416 18,416 18,416
18.	負担金、補助及び交付金		386,853	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	386,853 386,853 386,853

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
18.	負担金、補助及び交付金		154,939	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	154,939 154,939 154,939
18.	負担金、補助及び交付金		1	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	1 1 1
18.	負担金、補助及び交付金		27,646	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	27,646 27,646 27,646
18.	負担金、補助及び交付金		4,319	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	4,319 4,319 4,319
18.	負担金、補助及び交付金		18,824	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	18,824 18,824 18,824
18.	負担金、補助及び交付金		47,198	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金	47,198 47,198

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護予防サービス 計画給付費)							
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	252,928	246,203	6,725	99,779		104,898	48,251

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 審査支払手数料	7,344	6,916	428	2,897		3,046	1,401
計	7,344	6,916	428	2,897		3,046	1,401

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額介護サービス費	199,181	194,984	4,197	78,577		82,592	38,012
2. 高額介護予防サービス費	81	128	△47	32		36	13
計	199,262	195,112	4,150	78,609		82,628	38,025

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
			保険給付費	47,198
18. 負担金、補助及び交付	金	1	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	1 1 1

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
11. 役 務 費		7,344	保険給付事業費 【高年介護課】 手数料	7,344 7,344

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付	金	199,181	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	199,181 199,181 199,181
18. 負担金、補助及び交付	金	81	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	81 81 81

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	28,922	28,266	656	11,409		11,971	5,542
2. 高額医療合算介護予防サービス費	38	134	△96	16		15	7
計	28,960	28,400	560	11,425		11,986	5,549

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	274,244	268,847	5,397	108,189		115,364	50,691
3. 特定入所者介護予防サービス費	726	401	325	286		294	146
計	274,970	269,248	5,722	108,475		115,658	50,837

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	345,597	336,307	9,290	148,803		140,278	56,516

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	28,922	保険給付事業費 【高年介護課】	28,922	
		給付金	28,922	
		保険給付費	28,922	
18. 負担金、補助及び交付金	38	保険給付事業費 【高年介護課】	38	
		給付金	38	
		保険給付費	38	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	274,244	保険給付事業費 【高年介護課】	274,244	
		給付金	274,244	
		保険給付費	274,244	
18. 負担金、補助及び交付金	726	保険給付事業費 【高年介護課】	726	
		給付金	726	
		保険給付費	726	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	186	予防給付基準訪問介護事業費 【高年介護課】	77,252	
		給付金	77,252	
11. 役員費	793	事業支給費	77,252	
12. 委託料	85,541	予防給付基準通所介護事業費 【高年介護課】	180,813	
		給付金	180,813	
		事業支給費	180,813	
18. 負担金、補助及び交付金	259,076	支え合い通所介護事業費 【高年介護課】	26,813	
		事業委託料	26,813	
22. 償還金、利子及び割引料	1	支え合い通所介護事業		
		通所型介護予防事業費 【高年介護課】	27,970	
		消耗品費	175	
		印刷製本費	11	
		通信運搬費	91	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(介護予防・生活支援サービス事業費)							
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	41,133	41,133	0	17,777		16,604	6,752
計	386,730	377,440	9,290	166,580		156,882	63,268

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	29,302	39,798	△10,496	8,992		16,960	3,350

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		手数料 702 業務委託料 26,990 通所支援業務 機能訓練業務 還付金 1 参加者負担金還付金 1 支え合い生活支援サービス事業費 【高年介護課】 31,738 事業委託料 31,738 支え合い生活支援サービス事業 高額介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】 647 給付金 647 事業支給費 647 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 【高年 介護課】 364 給付金 364 事業支給費 364
12. 委託料	41,133	介護予防ケアマネジメント事業費 【高年介護課】 41,133 事業委託料 41,133 介護予防ケアマネジメント事業

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	10,231	人件費 19,948 会計年度任用職員報酬 10,231
2. 給料	3,770	パートタイム職員 4,667 2人
3. 職員手当等	3,845	歯科衛生士 238 指導員 4,584
4. 共済費	2,102	19人
7. 報償費	580	栄養士 594 6人
8. 旅費	228	保健師 54 1人
10. 需用費	2,294	パートタイム職員(地域手当相当額) 94 一般職給 3,770 一般職員 3,770
11. 役務費	481	1人
12. 委託料	5,400	地域手当 76 通勤手当 92 時間外勤務手当 320
13. 使用料及び賃借料	369	期末手当 1,824 勤勉手当 1,533

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(一般介護予防事業費)							
計	29,302	39,798	△10,496	8,992		16,960	3,350

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 任 意 事 業 費	33,861	40,874	△7,013	12,815		16,722	4,324

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	2	共済組合負担金 1,471 健保、厚生年金保険料 631 介護予防普及啓発事業費 【健康増進課】 2,157 報償金 180 普通旅費 27 消耗品費 555 燃料費 149 印刷製本費 28 通信運搬費 216 業務委託料 1,000 機能訓練業務 負担金 2 会議等出席 2 認知症予防事業費 【高年介護課】 800 報償金 150 普通旅費 68 消耗品費 136 食糧費 1 印刷製本費 4 通信運搬費 72 会場借上料 182 機器借上料 187 地域介護予防活動支援事業費 【健康増進課】 1,970 報償金 250 費用弁償 118 普通旅費 15 消耗品費 1,265 燃料費 149 通信運搬費 123 手数料 50 地域リハビリテーション活動支援事業費 【高年介護課】 4,427 消耗品費 7 通信運搬費 20 業務委託料 4,400 地域リハビリテーション活動支援業務

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 職員手当等	173	人件費 173 時間外勤務手当 173
7. 報償費	1,817	家族介護用品支給事業費 【高年介護課】 4,301 消耗品費 10

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(任 意 事 業 費)							
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	2,831	3,158	△327	1,695		628	508
6. 生活支援体制整備事業費	29,177	28,293	884	13,018		12,292	3,867

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅 費	567	通信運搬費	30	
		家族介護用品給付費	4,261	
10. 需 用 費	327	成年後見制度利用支援事業費 【高年介護課】	3,785	
		普通旅費	14	
11. 役 務 費	1,090	通信運搬費	72	
		手数料	723	
12. 委 託 料	21,974	補助金	2,976	
		成年後見人等報酬助成金	2,976	
18. 負担金、補助及び交 付 金	3,652	介護サービス相談員派遣事業費 【高年介護課】	3,092	
		報償金	1,774	
		費用弁償	482	
19. 扶 助 費	4,261	普通旅費	29	
		消耗品費	69	
		通信運搬費	55	
		保険料	7	
		負担金	676	
		介護サービス相談員研修	676	
		住宅改修指導事業費 【高年介護課】	30	
		手数料	30	
		食の自立支援事業費 【高年介護課】	22,091	
		通信運搬費	117	
		事業委託料	21,974	
		食の自立支援事業		
		認知症サポーター等養成事業費 【高年介護課】	389	
		報償金	43	
		費用弁償	14	
		普通旅費	28	
		消耗品費	242	
		食糧費	1	
		印刷製本費	5	
		通信運搬費	56	
3. 職 員 手 当 等	73	人件費	73	
		時間外勤務手当	73	
7. 報 償 費	314	在宅医療・介護連携推進事業費 【高年介護課】	2,758	
		報償金	314	
8. 旅 費	66	費用弁償	52	
		普通旅費	14	
10. 需 用 費	12	消耗品費	12	
		業務委託料	2,366	
12. 委 託 料	2,366	在宅医療・介護連携推進業務		
2. 給 料	4,113	人件費	7,998	
		一般職給	4,113	
3. 職 員 手 当 等	2,147	一般職員	4,113	
		1人		
4. 共 済 費	1,738	扶養手当	120	
		地域手当	85	
8. 旅 費	41	時間外勤務手当	123	
		期末手当	935	
10. 需 用 費	110	勤勉手当	764	
		児童手当	120	
11. 役 務 費	28	共済組合負担金	1,738	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(生活支援体制整備事業費)							
7. 認知症総合支援事業費	9,545	9,279	266	1,400		7,775	370
9. 地域ケア会議推進事業費	215	189	26	95		89	31
10. 地域包括支援センター運営事業費	202,684	157,862	44,822	97,216		77,820	27,648

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
12. 委託料	21,000	生活支援体制整備事業費 【高年介護課】	21,179	
		普通旅費	41	
		消耗品費	64	
		燃料費	27	
		印刷製本費	19	
		通信運搬費	28	
		事業委託料	21,000	
		生活支援体制整備事業		
2. 給料	3,915	人件費	7,266	
		一般職給	3,915	
3. 職員手当等	2,177	一般職員	3,915	
		1人		
4. 共済費	1,174	地域手当	79	
		住居手当	336	
7. 報償費	1,135	通勤手当	29	
		時間外勤務手当	143	
8. 旅費	159	期末手当	864	
		勤勉手当	726	
10. 需用費	763	共済組合負担金	1,174	
		認知症地域支援推進員等設置事業費 【高年介護課】	1,316	
11. 役務費	106	報償金	361	
		費用弁償	5	
18. 負担金、補助及び交付金	116	普通旅費	125	
		消耗品費	419	
		印刷製本費	236	
		通信運搬費	84	
		手数料	10	
		負担金	76	
		認知症地域支援推進員研修	76	
		認知症初期集中支援推進事業費 【高年介護課】	963	
		報償金	774	
		普通旅費	29	
		消耗品費	84	
		燃料費	23	
		食糧費	1	
		通信運搬費	12	
		負担金	40	
		会議等出席	40	
3. 職員手当等	58	人件費	58	
		時間外勤務手当	58	
7. 報償費	62	地域ケア会議推進事業費 【高年介護課】	157	
		報償金	62	
8. 旅費	27	普通旅費	27	
		消耗品費	15	
10. 需用費	42	燃料費	23	
		印刷製本費	4	
11. 役務費	26	通信運搬費	26	
1. 報酬	13,236	人件費	64,490	
		会計年度任用職員報酬	13,236	
2. 給料	24,005	パートタイム職員	12,976	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業 費)							
計	278,313	239,655	38,658	126,239		115,326	36,748

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 職員手当等	16,623	6人 パートタイム職員(地域手当相当額) 260
4. 共済費	10,626	一般職給 24,005 一般職員 24,005
7. 報償費	908	6人 扶養手当 300
8. 旅費	351	地域手当 498 住居手当 270
10. 需用費	2,388	通勤手当 1,508 管理職手当 574
11. 役務費	1,092	期末手当 7,285 勤勉手当 6,068
12. 委託料	123,580	児童手当 120 共済組合負担金 8,503
13. 使用料及び賃借料	1,371	雇用保険料 293 健保、厚生年金保険料 1,773
17. 備品購入費	930	労災保険料 57 地域包括支援センター運営事業費 【高年介護課】 138,194
18. 負担金、補助及び交付金	7,574	報償金 908 普通旅費 351 消耗品費 1,184 燃料費 782 印刷製本費 22 修繕料 400 通信運搬費 844 手数料 180 自動車共済基金分担金 68 保守点検委託料 2,726 OA機器保守点検 業務委託料 24,883 介護予防ケアマネジメント業務 事業委託料 95,971 地域包括支援センター事業 自動車借上料 1,321 通行料 39 駐車料 11 庁用備品 930 負担金 7,574 兵庫県地域包括・在宅介護センター協議会 30 但馬地域包括・在宅介護支援センター協議会 5 会議等出席 198 職員給与費 7,341

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,061	1,061	0	429		428	204
計	1,061	1,061	0	429		428	204

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	1,700	800	900			1,700	
計	1,700	800	900			1,700	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者保険料還付金	8,000	8,000	0				8,000
3. 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11. 役 務 費	1,061	地域支援事業費 【高年介護課】 手数料	1,061 1,061

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
24. 積 立 金	1,700	基金積立金 【高年介護課】 介護給付費準備基金積立金 (利子)	1,700 1,700

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【高年介護課】 一時借入金利子	100 100

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22. 償還金、利子及び割引	8,000	還付金 【高年介護課】 還付金 第1号被保険者保険料還付金	8,000 8,000 8,000
22. 償還金、利子及び割引	10	還付加算金 【高年介護課】 還付加算金 第1号被保険者保険料還付加算金	10 10 10

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	8,010	8,010	0				8,010

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
計	5,000	5,000	0			5,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	その他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	56	11,520			11,520	47	11,567	
	計	56	11,520			11,520	47	11,567	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	56	11,232			11,232	40	11,272	
	計	56	11,232			11,232	40	11,272	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	288			288	7	295	
	計	0	288			288	7	295	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(76) 26	108,172	98,173	99,376	305,721	58,057	363,778	
前年度	(75) 24	80,966	91,491	83,772	256,229	49,103	305,332	
比 較	(1) 2	27,206	6,682	15,604	49,492	8,954	58,446	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	2,154	2,051	942	4,852	
	前年度	2,532	0	672	5,314	
	比 較	△ 378	2,051	270	△ 462	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度		6,903			2,084
	前年度		7,213			1,903
	比 較		△ 310			181
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度		42,818	35,592	1,980	
	前年度		35,403	29,190	1,545	
	比 較		7,415	6,402	435	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 26		98,173	57,116	155,289	32,464	187,753	
前年度	(0) 24		91,491	53,012	144,503	30,357	174,860	
比 較	(0) 2		6,682	4,104	10,786	2,107	12,893	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	2,154	2,051	942	1,964	
	前年度	2,532	0	672	2,735	
	比 較	△ 378	2,051	270	△ 771	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度		6,903			2,084
	前年度		7,213			1,903
	比 較		△ 310			181
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		21,421	17,617	1,980	
	前年度		20,060	16,352	1,545	
	比 較		1,361	1,265	435	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(76)	108,172		42,260	150,432	25,593	176,025	
前年度	(75)	80,966		30,760	111,726	18,746	130,472	
比 較	(1)	27,206		11,500	38,706	6,847	45,553	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度				2,888	
	前年度				2,579	
	比 較				309	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		21,397	17,975		
	前年度		15,343	12,838		
	比 較		6,054	5,137		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,682	給与改定に伴う増減分	2,355	86,134千円 × 2.73% = 2,355 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 2.73%
		昇給に伴う増加分	973	3,526円 × 12か月 × 23人 = 973 千円	平均昇給率 0.95%
		その他の増減分	3,354	職員の変動によるもの 3,354 千円	職員数の異動状況 本年度 26人 前年度 24人 増 減 2人
職員手当	15,604	制度改正に伴う増減分	863	期末手当の増額分 436 千円 勤勉手当の増額分 427 千円	期末手当(年間) 0.05月分増 勤勉手当(年間) 0.05月分増
		その他の増減分	14,741	扶養手当 △ 378 千円 地域手当 2,051 千円 住居手当 270 千円 通勤手当 △ 462 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 310 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 181 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 6,979 千円 勤勉手当 5,975 千円 児童手当 435 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,204		
	平均給与月額(円)	352,490		
	平均年齢(歳)	42.04		
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,338		
	平均給与月額(円)	394,062		
	平均年齢(歳)	42.42		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	194,500			194,500		
大学卒	225,600			225,600		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	4	17.4				3級	()	()
	4級	()	()	計	()	()	計	()	()
	5級	13	56.4						
	6級	()	()						
	7級	4	17.4						
	計	()	()						
計	1	4.4							
6級	()	()	計	()	()	計	()	()	
7級	()	()							
計	()	()							
計	1	4.4							
7級	()	()							
計	()	()							
計	1	4.4							
計	()	()							
令和6年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	1	4.8				3級	()	()
	4級	()	()	計	()	()	計	()	()
	5級	13	61.8						
	6級	()	()						
	7級	4	19.0						
	計	()	()						
	計	1	4.8						
	6級	()	()	計	()	()	計	()	()
	7級	()	()						
	計	()	()						
	計	1	4.8						
	7級	()	()						
	計	()	()						
	計	1	4.8						
	計	()	()						
	計	21	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事・技師の職務	経験が必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職員数 (人)	26	26		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	25	25		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	19	19	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)	3	3			
比 率 (B) / (A) (%)	96.2	96.2			
前 年 度	(A) 職員数 (人)	24	24		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	21	21		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	20	20	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
国の制度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	豊 岡 市
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	26
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
国の指定基準に基づく指定率 (%)	2

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行 政 職	技能労務職	医 師 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン運営事業	(270,000) 248,000			令和7年度 ～ 令和16年度	248,000	92,692		98,457	56,851
計	248,000				248,000	92,692		98,457	56,851

第33号議案

令和7年度豊岡市診療所事業特別会計予算

令和7年度豊岡市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ294,118千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 休日急病診療所収入		24,722
	1. 診療収入	11,113
	2. 使用料及び手数料	34
	7. 繰入金	13,574
	9. 諸収入	1
2. 森本診療所収入		109,552
	1. 診療収入	50,738
	2. 使用料及び手数料	447
	7. 繰入金	31,862
	9. 諸収入	5
	10. 市債	26,500
3. 神鍋診療所収入		62,608
	1. 診療収入	38,413
	2. 使用料及び手数料	324
	7. 繰入金	23,860
	9. 諸収入	11
4. 高橋診療所収入		77,031
	1. 診療収入	36,595
	2. 使用料及び手数料	241
	4. 県支出金	4,735
	7. 繰入金	33,514
	9. 諸収入	46
	10. 市債	1,900
5. 但東歯科診療所収入		20,205
	1. 診療収入	15,702
	4. 県支出金	1,686
	7. 繰入金	2,780
	9. 諸収入	37

診療所事業特別会計

(単位 千円)

款	項	金額
歳入	合計	294,118

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 休 日 急 病 診 療 所 費		24,622
	1. 総 務 費	18,197
	2. 医 業 費	6,385
	4. 公 債 費	40
2. 森 本 診 療 所 費		109,452
	1. 総 務 費	76,752
	2. 医 業 費	31,085
	4. 公 債 費	1,615
3. 神 鍋 診 療 所 費		62,508
	1. 総 務 費	44,873
	2. 医 業 費	17,183
	4. 公 債 費	452
4. 高 橋 診 療 所 費		76,931
	1. 総 務 費	42,225
	2. 医 業 費	28,325
	4. 公 債 費	6,381
5. 但 東 歯 科 診 療 所 費		20,105
	1. 総 務 費	12,098
	2. 医 業 費	8,007
90. 予 備 費		500
	90. 予 備 費	500
歳 出 合 計		294,118

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所整備事業費 [森本診療所医療用施設] [高橋診療所医療用機械器具]	28,400 [26,500] [1,900]	普通貸借 又は 証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	28,400			

令和7年度豊岡市診療所事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 休日急病診療所収入	24,722	23,232	1,490	8.4
2. 森本診療所収入	109,552	83,190	26,362	37.2
3. 神鍋診療所収入	62,608	68,642	△6,034	21.3
4. 高橋診療所収入	77,031	71,778	5,253	26.2
5. 但東歯科診療所収入	20,205	18,111	2,094	6.9
歳入合計	294,118	264,953	29,165	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 休日急病診療所費	24,622	23,132	1,490
2. 森本診療所費	109,452	83,090	26,362
3. 神鍋診療所費	62,508	68,542	△6,034
4. 高橋診療所費	76,931	71,678	5,253
5. 但東歯科診療所費	20,105	18,011	2,094
90. 予備費	500	500	0
歳出合計	294,118	264,953	29,165

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		35	24,587	8.4
	26,500	452	82,500	37.2
		335	62,173	21.2
4,735	1,900	287	70,009	26.2
1,686		37	18,382	6.8
			500	0.2
6,421	28,400	1,146	258,151	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	11,113	11,500	△387
計	11,113	11,500	△387

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 手 数 料	34	34	0
計	34	34	0

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	13,574	11,697	1,877
計	13,574	11,697	1,877

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	国民健康保険診療報酬収入	1,432	現年度分 1,432
2.	社会保険診療報酬収入	6,555	現年度分 6,555
3.	後期高齢者診療報酬収入	1,025	現年度分 1,025
4.	一部負担金収入	2,100	現年度分 2,100
5.	その他診療報酬収入	1	現年度分 1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	手数料	34	諸証明手数料 34

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	一般会計繰入金	13,574	一般会計繰入金 13,574

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	雑入	1	投薬容器代 1

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	50,738	49,905	833
計	50,738	49,905	833

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	133	129	4
2. 手 数 料	314	281	33
計	447	410	37

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	31,862	31,672	190
計	31,862	31,672	190

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	5	3	2
計	5	3	2

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	国民健康保険診療報酬収入	4,701	現年度分	4,701
2.	社会保険診療報酬収入	2,816	現年度分	2,816
3.	後期高齢者診療報酬収入	33,629	現年度分	33,629
4.	一部負担金収入	6,635	現年度分	6,635
5.	その他診療報酬収入	2,957	現年度分	2,957

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	使用料	133	自動車使用料	133
1.	手数料	314	諸証明手数料	314

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	一般会計繰入金	31,862	一般会計繰入金	31,862

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	雑入	5	投薬容器代 私用電話料 衛生材料等	3 1 1

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 10. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 医 業 債	26,500	600	25,900
計	26,500	600	25,900

(款) 2. 森本診療所収入

(項) △ 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 県 補 助 金	0	600	△600
計	0	600	△600

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	38,413	46,112	△7,699
計	38,413	46,112	△7,699

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	8	19	△11
2. 手 数 料	316	256	60
計	324	275	49

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医業債	26,500	診療所整備事業債 医療用施設	26,500 26,500

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
			廃目

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険診療報酬収入	8,248	現年度分	8,248
2. 社会保険診療報酬収入	3,677	現年度分	3,677
3. 後期高齢者診療報酬収入	17,117	現年度分	17,117
4. 一部負担金収入	6,737	現年度分	6,737
5. その他診療報酬収入	2,634	現年度分	2,634

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料	8	自動車使用料	8
1. 手数料	316	諸証明手数料	316

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) △ 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 県 補 助 金	0	1,450	△1,450
計	0	1,450	△1,450

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	23,860	20,191	3,669
計	23,860	20,191	3,669

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	11	14	△3
計	11	14	△3

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) △ 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 医 業 債	0	600	△600
計	0	600	△600

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	36,595	38,820	△2,225

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	23,860	一般会計繰入金 23,860

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	11	投薬容器代 衛生材料等 10 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	5,054	現年度分 5,054
2. 社会保険診療報酬収入	9,059	現年度分 9,059

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(外 来 収 入)			
計	36,595	38,820	△2,225

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	19	32	△13
2. 手 数 料	222	133	89
計	241	165	76

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	4,735	624	4,111
計	4,735	624	4,111

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	33,514	32,114	1,400
計	33,514	32,114	1,400

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
3.	後期高齢者診療報酬収入	14,436	現年度分	14,436
4.	一部負担金収入	5,405	現年度分	5,405
5.	その他診療報酬収入	2,641	現年度分	2,641

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	使用料	19	自動車使用料	19
1.	手数料	222	諸証明手数料	222

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	医療施設運営費等補助金	2,810	へき地診療所運営費補助金	2,810
2.	医業費補助金	1,925	医療施設等設備整備費補助金	1,925

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	一般会計繰入金	33,514	一般会計繰入金	33,514

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	46	55	△9
計	46	55	△9

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 10. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 医 業 債	1,900	0	1,900
計	1,900	0	1,900

(款) 5. 但東歯科診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	15,702	13,709	1,993
計	15,702	13,709	1,993

(款) 5. 但東歯科診療所収入

(項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	1,686	1,399	287
計	1,686	1,399	287

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入	46	投薬容器代 衛生材料等	5 41

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医療債	1,900	診療所整備事業債 医療用機械器具	1,900 1,900

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険診療報酬収入	3,618	現年度分	3,618
2. 社会保険診療報酬収入	3,139	現年度分	3,139
3. 後期高齢者診療報酬収入	5,854	現年度分	5,854
4. 一部負担金収入	3,002	現年度分	3,002
5. その他診療報酬収入	89	現年度分	89

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
3. 医療施設運営費等補助金	1,686	へき地診療所運営費補助金	1,686

(款) 5. 但東齒科診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,780	2,951	△171
計	2,780	2,951	△171

(款) 5. 但東齒科診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	37	52	△15
計	37	52	△15

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	2,780	一般会計繰入金 2,780

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	37	衛生材料等 37

3. 歳 出

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	18,197	17,923	274			35	18,162
計	18,197	17,923	274			35	18,162

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	6,385	5,169	1,216				6,385
計	6,385	5,169	1,216				6,385

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	4,032	人件費	5,176	
3. 職員手当等	1,134	会計年度任用職員報酬	4,032	
4. 共済費	10	パートタイム職員 3人	2,218	
10. 需用費	246	看護師 2人	651	
11. 役務費	716	事務員 1人	1,118	
12. 委託料	11,987	パートタイム職員(地域手当相当額)	45	
13. 使用料及び賃借料	72	通勤手当	188	
		時間外勤務手当	78	
		期末手当	472	
		勤勉手当	396	
		労災保険料	10	
		一般管理費【健康増進課】	13,021	
		消耗品費	224	
		燃料費	20	
		食糧費	2	
		通信運搬費	95	
		手数料	530	
		保険料	91	
		保守点検委託料 OA機器保守点検	495	
		業務委託料	11,492	
		診察業務		
		機器借上料	32	
		用品借上料	27	
		テレビ視聴料	13	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	6,385	医業費【健康増進課】	6,385	
		消耗品費	3,144	
		修繕料	191	
		医薬材料費	3,050	

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 4. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 利 子	40	40	0				40
計	40	40	0				40

(款) 2. 森本診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	76,752	48,841	27,911		26,500	5	50,247

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料		40	一時借入金利子 【健康増進課】	40
			一時借入金利子	40

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	1,623	人件費	46,331	
2. 給料	17,115	会計年度任用職員報酬	1,623	
3. 職員手当等	18,931	看護師 1人	1,623	
4. 共済費	6,175	一般職給 一般職員 3人	17,115	
8. 旅費	93	会計年度任用職員 1人	14,601	
10. 需用費	1,358	扶養手当	2,514	
11. 役務費	852	地域手当	258	
12. 委託料	3,934	通勤手当	364	
13. 使用料及び賃借料	39	特殊勤務手当	260	
14. 工事請負費	23,858	時間外勤務手当	9,835	
18. 負担金、補助及び交付金	2,774	管理職手当	168	
		期末手当	755	
		勤勉手当	3,922	
		児童手当	3,249	
		共済組合負担金	120	
		地方公務員災害補償基金負担金	6,131	
		労災保険料	39	
		負担金	5	
		退職手当組合	2,487	
		職員互助会	2,452	
		一般管理費 【健康増進課】	35	
		普通旅費	30,421	
		消耗品費	93	
		燃料費	480	
		印刷製本費	104	
		光熱水費	6	
		修繕料	746	
		通信運搬費	22	
		手数料	343	
		自動車共済基金分担金	388	
		建物共済基金分担金	14	
		保険料	26	
		保守点検委託料	81	
		○A機器保守点検	718	

(款) 2. 森本診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	76,752	48,841	27,911		26,500	5	50,247

(款) 2. 森本診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	31,085	32,651	△1,566			447	30,638
計	31,085	32,651	△1,566			447	30,638

(款) 2. 森本診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	1,580	1,579	1				1,580

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		維持管理委託料 504 公共施設包括管理
		投資委託料 2,712 実施設計
		用品借上料 26
		テレビ視聴料 13
		整備工事費 23,858 整備工事
		負担金 287 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 日本医師会 126 会議等出席 27

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	25,300	医業費 【健康増進課】 31,085 消耗品費 2,160
11. 役務費	2,651	修繕料 100 医薬材料費 23,040
12. 委託料	803	手数料 2,651 保守点検委託料 625
13. 使用料及び賃借料	2,331	医療機器保守点検 業務委託料 178 心エコー等検査業務 機器借上料 2,265 クラウド使用料 66

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	1,580	市債元金 【健康増進課】 1,580 市債元金 1,580

(款) 2. 森本診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	35	19	16				35
計	1,615	1,598	17				1,615

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	44,873	43,086	1,787			11	44,862

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料		35	市債利子 【健康増進課】 市債利子	35 35

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		1,374	人件費 会計年度任用職員報酬	40,617 1,374
2. 給料		16,246	看護師 1人	1,374
3. 職員手当等		16,742	一般職給 一般職員	16,246 10,850
4. 共済費		4,135	2人 会計年度任用職員	5,396
8. 旅費		190	2人	
10. 需用費		1,721	地域手当	341
11. 役務費		606	通勤手当	567
12. 委託料		1,193	特殊勤務手当	8,277
13. 使用料及び賃借料		254	時間外勤務手当	78
18. 負担金、補助及び交付金		2,412	管理職手当	755
			期末手当	3,654
			勤勉手当	3,070
			共済組合負担金	4,097
			地方公務員災害補償基金負担金	33
			労災保険料	5
			負担金	2,120
			退職手当組合	2,087
			職員互助会	33
			一般管理費 【健康増進課】	4,256
			普通旅費	190
			消耗品費	430
			燃料費	55
			印刷製本費	7
			光熱水費	1,229
			通信運搬費	188
			手数料	309
			自動車共済基金分担金	14
			建物共済基金分担金	9
			保険料	86
			保守点検委託料	696
			OA機器保守点検	
			維持管理委託料	497
			公共施設包括管理	
			自動車借上料	241

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	44,873	43,086	1,787			11	44,862

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	17,183	25,211	△8,028			324	16,859
計	17,183	25,211	△8,028			324	16,859

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	438	238	200				438
2. 利子	14	7	7				14
計	452	245	207				452

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		テレビ視聴料 13 負担金 292 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 会議等出席 32 日本医師会 126

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	13,107	医業費 【健康増進課】 17,183 消耗品費 936
11. 役務費	600	修繕料 171 医薬材料費 12,000
12. 委託料	989	手数料 600 保守点検委託料 842
13. 使用料及び賃借料	2,487	医療機器保守点検 147 業務委託料 CT検査業務 機器借上料 2,487

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	438	市債元金 【健康増進課】 438 市債元金 438
22. 償還金、利子及び割引	14	市債利子 【健康増進課】 14 市債利子 14

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	42,225	40,438	1,787			46	42,179
計	42,225	40,438	1,787			46	42,179

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2.	給料	14,521	人件費	36,685
			一般職給	14,521
3.	職員手当等	15,455	一般職員 1人	6,353
4.	共済費	5,081	会計年度任用職員 3人	8,168
8.	旅費	117	地域手当	307
			通勤手当	92
10.	需用費	2,775	特殊勤務手当	7,684
			時間外勤務手当	45
11.	役務費	725	管理職手当	755
			期末手当	3,246
12.	委託料	1,052	勤勉手当	2,726
			児童手当	600
13.	使用料及び賃借料	133	共済組合負担金	5,048
			地方公務員災害補償基金負担金	29
18.	負担金、補助及び交付金	2,328	労災保険料	4
			負担金	1,628
			退職手当組合	1,598
26.	公課費	38	職員互助会	30
			一般管理費【健康増進課】	5,540
			普通旅費	117
			消耗品費	546
			燃料費	279
			印刷製本費	120
			光熱水費	1,700
			修繕料	130
			通信運搬費	324
			手数料	259
			自動車共済基金分担金	16
			自動車損害保険料	18
			建物共済基金分担金	27
			保険料	81
			保守点検委託料	702
			OA機器保守点検	
			維持管理委託料	350
			公共施設包括管理	
			用品借上料	120
			テレビ視聴料	13
			負担金	700
			日本医師会	126
			兵庫県医師会	99
			豊岡市医師会	34
			公立豊岡病院組合医師派遣費	400
			兵庫県市町診療施設運営対策協議会	11
			会議等出席	30
			自動車重量税	38

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	28,325	24,862	3,463	4,735	1,900	241	21,449
計	28,325	24,862	3,463	4,735	1,900	241	21,449

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	6,367	6,367	0				6,367
2. 利子	14	11	3				14
計	6,381	6,378	3				6,381

(款) 5. 但東歯科診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	12,098	10,818	1,280			37	12,061

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		21,620	医業費 【健康増進課】	28,325
			消耗品費	589
11. 役務費		1,109	修繕料	241
			医薬材料費	20,790
12. 委託料		870	手数料	1,109
			保守点検委託料	768
13. 使用料及び賃借料		876	レントゲン機器保守点検	
			業務委託料	102
17. 備品購入費		3,850	CT検査業務	
			機器借上料	876
			医療用備品	3,850

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引		6,367	市債元金 【健康増進課】	6,367
			市債元金	6,367
22. 償還金、利子及び割引		14	市債利子 【健康増進課】	14
			市債利子	14

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		2,554	人件費	2,561
			会計年度任用職員報酬	2,554
4. 共済費		7	歯科衛生士	2,554
			労災保険料	7
8. 旅費		50	一般管理費 【健康増進課】	9,537
			費用弁償	44
10. 需用費		578	普通旅費	6
			消耗品費	291
11. 役務費		284	光熱水費	87
			修繕料	200
12. 委託料		8,502	通信運搬費	123

(款) 5. 但東歯科診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	12,098	10,818	1,280			37	12,061

(款) 5. 但東歯科診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	8,007	7,193	814	1,686			6,321
計	8,007	7,193	814	1,686			6,321

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
13. 使用料及び賃借料	123	手数料 152 建物共済基金分担金 1 保険料 8 維持管理委託料 133 公共施設包括管理 業務委託料 8,369 診察業務 OAソフト借上料 46 用品借上料 40 テレビ視聴料 22 通行料 11 駐車料 4

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	3,881	医業費 【健康増進課】 8,007 修繕料 140
12. 委託料	3,201	医薬材料費 3,639 薬剤費 102
17. 備品購入費	925	保守点検委託料 165 レントゲン機器保守点検 業務委託料 3,036 歯科技工業務 医療用備品 925

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	500	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(12) 12	9,583	47,882	52,262	109,727	15,408	125,135	
前年度	(12) 12	9,128	46,055	49,088	104,271	14,937	119,208	
比 較	(0) 0	455	1,827	3,174	5,456	471	5,927	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	258	1,012		1,107	
	前年度	258	0		1,294	
	比 較	0	1,012		△ 187	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	25,796	369			2,265
	前年度	25,796	378			2,265
	比 較	0	△ 9			0
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度		11,294	9,441	720	
	前年度		10,421	8,676	0	
	比 較		873	765	720	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 6		31,804	44,251	76,055	10,606	86,661	
前年度	(0) 6		31,313	42,007	73,320	10,503	83,823	
比 較	(0) 0		491	2,244	2,735	103	2,838	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	258	689		576	
	前年度	258	0		576	
	比 較	0	689		0	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	25,796	369			2,265
	前年度	25,796	378			2,265
	比 較	0	△ 9			0
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		7,404	6,174	720	
	前年度		6,957	5,777	0	
	比 較		447	397	720	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(12) 6	9,583	16,078	8,011	33,672	4,802	38,474	
前年度	(12) 6	9,128	14,742	7,081	30,951	4,434	35,385	
比 較	(0)	455	1,336	930	2,721	368	3,089	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度		323		531	
	前年度		0		718	
	比 較		323		△ 187	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		3,890	3,267		
	前年度		3,464	2,899		
	比 較		426	368		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,827	給与改定に伴う増減分	342	31,338千円 × 1.09% = 342 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 1.09%
		昇給に伴う増加分	64	1,767円 × 12か月 × 3人 = 64 千円	平均昇給率 0.20%
		その他の増減分	1,421	職員の変動によるもの 1,421 千円	職員数の異動状況 本年度 12 人 前年度 12 人 増 減 0 人
職員手当	3,174	制度改正に伴う増減分	267	期末手当の増額分 134 千円 勤勉手当の増額分 133 千円	期末手当 (年間) 0.05月分増 勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	2,907	扶養手当 千円 地域手当 1,012 千円 住居手当 千円 通勤手当 △ 187 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 9 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 739 千円 勤勉手当 632 千円 児童手当 720 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,933		536,033
	平均給与月額 (円)	381,846		1,248,940
	平均年齢 (歳)	51.67		64.67
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,233		529,267
	平均給与月額 (円)	372,158		1,236,713
	平均年齢 (歳)	51.17		64.36

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一般会計の制度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	194,500			194,500		
大学卒	225,600		291,400	225,600		291,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	3	100.0				3級	3	100.0
	4級	()	()				計	3	100.0
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	3	100.0						
令和6年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	3	100.0				3級	3	100.0
	4級	()	()				計	3	100.0
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	3	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
医 師 職	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医 師 職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職員数 (人)	6	3	3	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	5	3	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	100.0	66.7		
前 年 度	(A) 職員数 (人)	6	3	3	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	5	3	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	100.0	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
国の制度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	豊 岡 市
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
国の指定基準に基づく指定率 (%)	2

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行 政 職	技能労務職	医 師 職
給料総額に対する比率 (%)	74.39	4.04		119.93
支給対象職員の比率 (%)	83.33	66.67		100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当、診療所業務手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
森 本 診 療 所 債 整 備 事 業	12,227	11,248	26,500	1,580	36,168
神 鍋 診 療 所 債 整 備 事 業	3,388	3,750		438	3,312
高 橋 診 療 所 債 整 備 事 業	41,811	35,444	1,900	6,367	30,977
過 疎 対 策 事 業 債 〔 過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 分 〕		800			800
合 計	57,426	51,242	28,400	8,385	71,257

第34号議案

令和7年度豊岡市霊苑事業特別会計予算

令和7年度豊岡市の霊苑事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,332千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		7, 230
	1. 使用料	7, 229
	2. 手数料	1
2. 財産収入		111
	1. 財産運用収入	111
3. 繰入金		892
	2. 基金繰入金	892
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		98
	1. 雑収入	98
歳入合計		8, 332

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 霊苑管理費		6,832
	1. 霊苑管理費	6,832
90. 予備費		1,500
	90. 予備費	1,500
歳出合計		8,332

令和7年度豊岡市霊苑事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 使用料及び手数料	7,230	10,442	△3,212	86.8
2. 財産収入	111	50	61	1.3
3. 繰入金	892	0	892	10.7
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	98	80	18	1.2
歳入合計	8,332	10,573	△2,241	100.0

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 霊 苑 管 理 費	6,832	9,073	△2,241
90. 予 備 費	1,500	1,500	0
歳 出 合 計	8,332	10,573	△2,241

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,101	5,731	82.0
			1,500	18.0
0	0	1,101	7,231	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 霊 苑 使 用 料	7,229	10,441	△3,212
計	7,229	10,441	△3,212

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	111	50	61
計	111	50	61

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 基 金 繰 入 金	892	0	892
計	892	0	892

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 霊苑使用料	7,229	永代使用料 西霊苑 東霊苑 管理料 現年度分 滞納繰越分	4,500 2,160 2,340 2,729 2,715 14

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 督促手数料	1	督促手数料	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金運用利子	111	霊苑整備基金利子	111

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金繰入金	892	霊苑整備基金繰入金	892

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	98	80	18
計	98	80	18

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	98	霊苑等水道使用料 63 土地使用料 34 預金利子 1

3. 歳 出

(款) 1. 霊苑管理費

(項) 1. 霊苑管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 霊 苑 管 理 費	6,721	6,969	△248			990	5,731
3. 基 金 積 立 金	111	2,104	△1,993			111	
計	6,832	9,073	△2,241			1,101	5,731

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	1,688	霊苑管理費 【生活環境課】	6,721
		消耗品費	78
11. 役員費	127	燃料費	5
		印刷製本費	30
12. 委託料	3,937	光熱水費	275
		修繕料	1,300
13. 使用料及び賃借料	24	通信運搬費	67
		手数料	53
22. 償還金、利子及び割引	835	建物共済基金分担金	7
		保守点検委託料	198
		機械設備保守点検	
26. 公課費	110	維持管理委託料	3,739
		清掃管理	
		電柱共架使用料	24
		還付金	835
		使用料等返還金	835
		消費税及び地方消費税	110
24. 積立金	111	基金積立金 【生活環境課】	111
		霊苑整備基金積立金 (利子)	111

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
28. 予備費	1,500		

第35号議案

令和7年度豊岡市太陽光発電事業特別会計予算

令和7年度豊岡市の太陽光発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ107,713千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 財 産 収 入		102,156
	1. 財 産 売 払 収 入	101,893
	2. 財 産 運 用 収 入	263
2. 繰 入 金		5,555
	1. 基 金 繰 入 金	4,072
	2. 一 般 会 計 繰 入 金	1,483
3. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
4. 諸 収 入		1
	1. 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		107,713

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		24,103
	1. 総 務 管 理 費	24,103
2. 施 設 費		44,631
	1. 施 設 費	44,631
3. 公 債 費		1,483
	1. 公 債 費	1,483
4. 諸 支 出 金		36,496
	1. 繰 出 金	36,496
90. 予 備 費		1,000
	90. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		107,713

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
竹貫地場ソーラー大規模 太陽光発電所設備更新事業	令和 8 年 度	21,000

令和7年度豊岡市太陽光発電事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 財産収入	102,156	102,386	△230	94.8
2. 繰入金	5,555	57	5,498	5.2
3. 繰越金	1	1	0	0.0
4. 諸収入	1	1	0	0.0
歳入合計	107,713	102,445	5,268	100.0

(歳出)

款	本年度額 本予算額	前年度額 前予算額	比較
1. 総務費	24,103	25,165	△1,062
2. 施設費	44,631	41,250	3,381
3. 公債費	1,483	77	1,406
4. 諸支出金	36,496	34,953	1,543
90. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	107,713	102,445	5,268

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		263	23,840	22.4
		4,072	40,559	41.4
		1,483		1.4
			36,496	33.9
			1,000	0.9
0	0	5,818	101,895	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 生 産 物 売 払 収 入	101,893	102,276	△383
計	101,893	102,276	△383

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	263	110	153
計	263	110	153

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 太 陽 光 発 電 事 業 基 金 繰 入 金	4,072	0	4,072
計	4,072	0	4,072

(款) 2. 繰入金

(項) 2. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,483	57	1,426
計	1,483	57	1,426

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 生産物売払収入	101,893	電力売払収入 山宮地場太陽光発電 但馬空港地場太陽光発電 竹貫地場太陽光発電	101,893 36,446 24,448 40,999

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金運用利子	263	太陽光発電事業基金利子	263

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 太陽光発電事業基金繰入金	4,072	太陽光発電事業基金繰入金	4,072

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金	1,483	一般会計繰入金	1,483

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2. 繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	1	預金利子 1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	142	142	0				142
2. 基 金 積 立 金	23,961	25,023	△1,062			263	23,698
計	24,103	25,165	△1,062			263	23,840

(款) 2. 施設費

(項) 1. 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	44,631	41,250	3,381			4,072	40,559
計	44,631	41,250	3,381			4,072	40,559

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		142	一般管理費 【コウノトリ共生課】	142
			消耗品費	142
24. 積立金		23,961	基金積立金 【コウノトリ共生課】	23,961
			太陽光発電事業基金積立金	23,698
			太陽光発電事業基金積立金(利子)	263

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		3,292	山宮地場ソーラー事業費 【コウノトリ共生課】	8,564
			光熱水費	340
11. 役務費		442	修繕料	420
			建物共済基金分担金	52
12. 委託料		11,593	保守点検委託料	871
			電気設備保守点検	
13. 使用料及び賃借料		20,704	維持管理委託料	3,813
			施設管理	
26. 公課費		8,600	土地借上料	1,068
			消費税及び地方消費税	2,000
			但馬空港地場ソーラー事業費 【コウノトリ共生課】	28,049
			光熱水費	166
			修繕料	2,110
			手数料	146
			建物共済基金分担金	26
			業務委託料	3,065
			パソコン出力制御機能追加業務	
			太陽光発電設備借上料	19,636
			消費税及び地方消費税	2,900
			竹貫地場ソーラー事業費 【コウノトリ共生課】	8,018
			光熱水費	256
			手数料	154
			建物共済基金分担金	64
			保守点検委託料	944
			電気設備保守点検	
			維持管理委託料	2,900
			施設管理	
			消費税及び地方消費税	3,700

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	1,460	0	1,460			1,483	△23
2. 利 子	23	77	△54				23
計	1,483	77	1,406			1,483	

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	36,496	34,953	1,543				36,496
計	36,496	34,953	1,543				36,496

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22. 償還金、利子及び割引料	1,460	市債元金 【コウノトリ共生課】 市債元金	1,460 1,460
22. 償還金、利子及び割引料	23	市債利子 【コウノトリ共生課】 市債利子	23 23

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
27. 繰出金	36,496	一般会計繰出金 【コウノトリ共生課】 一般会計繰出金	36,496 36,496

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
28. 予備費	1,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
コウノトリ但馬 空港地場ソーラー 大規模太陽光発電 所整備事業	(402,900) 402,900	平成27年度 ～ 令和6年度	215,993	令和7年度 ～ 令和15年度	186,907				186,907
計	402,900		215,993		186,907				186,907

2. 当該年度提出にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
竹貫地場ソーラー 大規模太陽光発電 所設備更新事業	21,000			令和8年度	21,000				21,000
計	21,000				21,000				21,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
太 陽 光 発 電 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	4,400	4,400		1,460	2,940
合 計	4,400	4,400		1,460	2,940

第36号議案

令和7年度豊岡市管理会財産区特別会計予算

令和7年度豊岡市の管理会財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,865千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月28日提出

豊岡市長 関貫久仁郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
7. 高橋財産区収入		1,865
	2. 財産収入	14
	3. 繰越金	1,850
	4. 諸収入	1
歳入合計		1,865

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
7. 高 橋 財 産 区 費		1 9 4
	1. 総 務 費	1 9 4
90. 予 備 費		1, 6 7 1
	90. 予 備 費	1, 6 7 1
歳 出 合 計		1, 8 6 5

令和7年度豊岡市管理会財産区特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
7. 高橋財産区収入	1,865	1,898	△33	100.0
歳入合計	1,865	1,898	△33	100.0

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
7. 高 橋 財 産 区 費	194	192	2
90. 予 備 費	1,671	1,706	△35
歳 出 合 計	1,865	1,898	△33

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		8	186	10.4
			1,671	89.6
0	0	8	1,857	100.0

2. 歳 入

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 2. 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財 産 運 用 収 入	13	46	△33
2. 財 産 売 払 収 入	1	1	0
計	14	47	△33

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 3. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1,850	1,850	0
計	1,850	1,850	0

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 4. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	利子及び配当金	11	高橋財産区特別福祉基金利子 豊岡コウノトリ森林組合出資配当金	8 3
2.	財産貸付収入	2	土地建物貸付収入 土地貸付収入	2 2
1.	不動産売払収入	1	立木売払収入	1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	前年度繰越金	1,850	前年度繰越金	1,850

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	預金利子	1	預金利子	1

3. 歳 出

(款) 7. 高橋財産区費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	186	186	0				186
2. 財 産 管 理 費	8	6	2			8	
計	194	192	2			8	186

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,671	1,706	△35				1,671
計	1,671	1,706	△35				1,671

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	153	人件費	154
			委員報酬	135
4. 共	濟	1	高橋財産区管理委員	135
			5人	
8. 旅	費	26	会計年度任用職員報酬	18
			管理員	18
10. 需	用	5	5人	
			非常勤職員公務災害補償保険料	1
11. 役	務	1	一般管理費 【但東地域振興課】	32
			費用弁償	26
			消耗品費	5
			通信運搬費	1
24. 積	立	8	財産管理費 【但東地域振興課】	8
	金		福祉基金積立金	8

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28. 予	備	1,671		
	費			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	5	135			135	1	136	
	計	5	135			135	1	136	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	5	135			135	1	136	
	計	5	135			135	1	136	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0	0	0	
	計	0	0			0	0	0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5)	18			18		18	
前年度	(5)	18			18		18	
比較	(0)	0			0		0	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本年度					
	前年度					
	比較					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度								
前年度								
比 較								

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5)	18			18		18	
前年度	(5)	18			18		18	
比 較	(0)	0			0		0	

() 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度					
	前年度					
	比 較					

令和7年度 豊岡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度豊岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	73,780	人
(2) 年間総配水量	11,147,100	m ³
(3) 一日平均配水量	30,540	m ³
(4) 主な建設改良事業 配水施設費	964,619	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,475,371 千円
第1項 営業収益		1,955,606 千円
第2項 営業外収益		519,763 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,369,552 千円
第1項 営業費用		2,088,713 千円
第2項 営業外費用		202,782 千円
第3項 特別損失		75,057 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,242,293 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,995 千円、過年度分損益勘定留保資金 43,496 千円、当年度分損益勘定留保資金 980,781 千円及び資産維持積立金 151,021 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		726,144 千円
第1項	企業債		338,300 千円
第2項	出資金		193,171 千円
第3項	負担金		41,607 千円
第4項	補助金		153,065 千円
第5項	固定資産売却代金		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,968,437 千円
第1項	建設改良費		980,286 千円
第2項	企業債償還金		988,151 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大見塚受水池・配水池改築業務	令和8年度	140,000千円
城山配水池耐震補強事業	令和8年度	65,297千円
鬼神谷配水池耐震補強事業	令和8年度	103,936千円
水道業務管理システム更新	令和8年度	11,770千円

(企業債)

第6条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	338,300千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	338,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 158,101 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、228,996千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、28,333千円と定める。

令和7年2月28日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

令和7年度

豊岡市水道事業会計予算

に関する説明書

目 次

令和7年度豊岡市水道事業会計予算実施計画	249	頁
令和7年度豊岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	255	頁
給与費明細書	256	頁
債務負担行為に関する調書	260	頁
令和7年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	262	頁
令和6年度豊岡市水道事業予定損益計算書	264	頁
令和6年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	266	頁
注記	268	頁

令和7年度 豊岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業収益		2,475,371			
1 営業収益		1,955,606			
05 給水収益		1,886,486	005 水道料金	1,886,486	
10 受託工事収益		300	005 受託工事収益	300	
15 その他営業収益		68,820	005 材料売却収益	110	
			010 手数料	3,200	指定給水工事事業者指定手数料 50 設計審査手数料 1,450 工事検査手数料 1,700
			015 雑収益	60,638	下水道使用料徴収等受託金
			020 他会計負担金	4,872	消火栓維持管理負担金
2 営業外収益		519,763			
05 受取利息及び配当金		1,725	005 預金利息	1,725	
10 他会計補助金		228,996	005 一般会計補助金	228,996	
11 他会計負担金		995	005 一般会計負担金	995	
15 加入金		20,064	005 加入金	20,064	
17 長期前受金戻入		248,776	005 受贈財産評価額長期前受金戻入	14,287	
			015 国庫(県)補助金長期前受金戻入	89,904	
			020 工事負担金長期前受金戻入	62,824	
			090 その他資本剰余金長期前受金戻入	81,761	
20 雑収益		19,207	005 不用品売却収益	1	不用品売却による収益
			007 ダム管理受託金	16,200	但東ダム
			010 その他雑収益	3,006	行政財産使用料 107 延滞金 10 その他 2,889
3 特別利益		2			
05 固定資産売却益		1	005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
10 過年度損益修正益		1	005 過年度損益修正益	1	前年度以前分損益に係る修正益

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業費用		2,369,552			
1 営業費用		2,088,713			
	05 原水及び浄水費	365,234	002 給料	7,950	一般職員 2人
			003 手当	3,018	扶養手当 258 地域手当 165 通勤手当 118 時間外勤務手当 93 期末手当 1,247 勤勉手当 1,017 児童手当 120
			004 法定福利費	2,354	共済組合負担金
			008 報償費	381	報償金
			009 旅費	8	普通旅費
			015 備消耗品費	368	施設管理用
			020 燃料費	506	自動車、施設、機械用
			025 光熱水費	3,407	電気・下水道使用料
			035 通信運搬費	854	電話料金等
			040 委託料	166,619	設備保守点検等 13,783 運転管理業務 117,925 水質検査 21,685 その他 13,226
			045 手数料	6,750	水質検査等
			050 賃借料	578	土地、車両等
			055 修繕費	27,022	施設、機器等
			060 動力費	129,360	電力料金
			067 補償費	100	水利補償
			070 負担金	3	その他負担金
			073 薬品費	13,147	滅菌、水質検査用
			078 材料費	420	施設補修用
			080 保険料	28	自動車保険料
			088 補助交付金	1,000	水源かん養林育成事業補助金
			105 賞与引当金繰入額	1,361	賞与引当金 1,132 法定福利費引当金 229

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	付 記	
	10 配水及び給水費	279,170	002 給料	20,040	一般職員 6人	
			003 手当	8,094	扶養手当 396 地域手当 409 住居手当 269 通勤手当 392 時間外勤務手当 1,288 期末手当 2,797 勤勉手当 2,303 児童手当 240	
			004 法定福利費	5,836	共済組合負担金	
			008 報償費	70	報償金	
			009 旅費	14	普通旅費	
			015 備消耗品費	2,520	維持管理用	
			020 燃料費	1,706	自動車、機械用	
			025 光熱水費	1,896	電気料金	
			035 通信運搬費	3,384	電話料金等	
			040 委託料	99,807	設備保守点検等 63,925 運転管理業務 13,550 漏水調査 5,982 配管図修正 8,800 その他 7,550	
			045 手数料	320	交通整理等	
			050 賃借料	7,011	土地、車両等	
			055 修繕費	68,111	給配水管等 53,271 量水器取替 14,840	
			060 動力費	38,040	電力料金	
			075 路面復旧費	7,500	舗装復旧	
			078 材料費	11,400	漏水修理等	
			080 保険料	279	自動車保険料	
			100 雑費	77	自動車重量税	
			105 賞与引当金繰入額	3,065	賞与引当金 2,550 法定福利費引当金 515	
			15 受託工事費	280	055 修繕費 80 078 材料費 200	給水管等 給水管等補修用

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	20 総係費	206,273	001 報酬	178	委員報酬
			002 給料	28,867	一般職員 9人(会計年度 任用職員3人含む)
			003 手当	14,891	扶養手当 936 地域手当 624 住居手当 336 通勤手当 950 時間外勤務手当 1,710 管理職手当 1,329 期末手当 4,562 勤勉手当 3,724 児童手当 720
			004 法定福利費	9,255	共済組合負担金等
			005 厚生福利費	11,884	兵庫県退職手当組 11,731 合負担金 職員互助会負担金 153
			009 旅費	323	普通旅費等
			010 被服費	289	貸与被服
			015 備消耗品費	3,635	事務用等
			020 燃料費	185	自動車等用
			025 光熱水費	927	電気・ガス使用料
			030 印刷製本費	2,027	帳票等
			035 通信運搬費	9,345	電話、郵便料金等
			040 委託料	102,840	設備保守点検等 3,383 料金等賦課徴収業 99,330 務 その他 127
			045 手数料	8,724	口座振替等
			050 賃借料	2,462	事務機器等
			055 修繕費	437	施設、機器等
			057 研修費	640	職員研修
			065 食糧費	6	会議等賄料
			067 補償費	1	損害補償金
			070 負担金	2,552	日本水道協会負担金等
			080 保険料	1,528	水道賠償責任保険 968 料 自動車保険料 14 建物共済掛金 546
			105 賞与引当金繰入 額	4,517	賞与引当金 3,791 法定福利費引当金 726
			120 貸倒引当金繰入 額	760	

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	25 減価償却費	1,175,756	105 有形固定資産減 価償却費	1,171,172	建物 50,885 構築物 768,878 機械及び装置 347,505 工具器具及び備品 2,378 リース資産 1,526
			110 無形固定資産減 価償却費	4,584	ダム使用权 4,584
	30 資産減耗費	61,900	115 固定資産除却費	61,800	撤去工事費 8,000 除却損 53,800
			120 たな卸資産減耗 費	100	たな卸資産処分
	35 その他営業費 用	100	125 材料売却原価	100	
	2 営業外費用	202,782			
	05 支払利息	125,495	135 企業債利息	125,274	
			140 一時借入金利息	100	
			145 リース債務利息	121	
	12 ダム管理費	18,012	015 備消耗品費	68	ダム管理用
025 光熱水費			1,443	電気料金等	
035 通信運搬費			1,238	電話料金	
040 委託料			12,813	設備保守点検等	
050 賃借料			15	受信料	
070 負担金			2,435	ダム管理負担金	
15 消費税及び地方 消費税	59,271	155 消費税及び地方 消費税	59,271		
20 雑支出	4	142 水道祭典費等	3		
		150 不用品売却原価	1		
3 特別損失	75,057				
05 固定資産売却 損	1	160 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失	
10 過年度損益修 正損	5,000	165 過年度損益修正 損	5,000	過年度料金還付等	
15 その他特別損 失	70,056	130 貸倒に係る消費 税	56		
		170 その他特別損失	70,000	施設撤去事業	
4 予備費	3,000				
05 予備費	3,000				

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的收入		726,144			
1 企業債		338,300			
	05 企業債	338,300	005 企業債	338,300	水道事業債
2 出資金		193,171			
	05 他会計出資金	193,171	005 一般会計出資金	193,171	
3 負担金		41,607			
	05 他会計負担金	41,607	005 一般会計負担金	41,607	消火栓新設改良負 28,000 担金 一般会計負担金 13,607
4 補助金		153,065			
	05 国庫補助金	153,065	005 国庫補助金	153,065	社会資本整備総合交付金
5 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1	005 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		1,968,437			
1 建設改良費		980,286			
	05 配水施設費	964,619	002 給料	24,060	一般職員 6人
			003 手当	16,008	扶養手当 978 地域手当 513 通勤手当 680 時間外勤務手当 1,893 管理職手当 574 期末手当 5,685 勤勉手当 4,605 児童手当 1,080
			004 法定福利費	8,607	共済組合負担金
			040 委託料	82,000	設計業務等
			090 工事請負費	833,944	給配水管布設替等 295,000 施設設備 531,944 消火栓新設改良 7,000
	15 固定資産購入費	15,667	095 固定資産購入費	14,175	機械及び装置 667 工具器具備品 10,854 無形固定資産 2,654
			100 リース資産購入費	1,492	リース資産購入費
2 企業債償還金		988,151			
	05 企業債償還金	988,151	175 企業債償還金	988,151	

令和7年度 豊岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	36,384
	減価償却費	1,175,756
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 361
	長期前受金戻入額	△ 248,776
	受取利息及び受取配当金	△ 1,725
	支払利息	125,495
	固定資産除却損	53,800
	未収金の増減額 (△は増加)	3,092
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,907
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,529
	小計	1,125,229
	利息及び配当金の受取額	1,725
	利息の支払額	△ 125,495
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,459
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 976,640
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,413
	国庫補助金等による収入	153,064
	負担金による収入	41,607
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 784,380
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	338,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 988,151
	他会計からの出資による収入	193,171
	リース債務の返済による支出	△ 1,356
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,036
	資金増加額	△ 240,957
	資金期首残高	1,966,408
	資金期末残高	1,725,451

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	() 17	178	56,857	33,476	90,511	18,915	109,426
	資本勘定支弁職員		() 6		24,060	16,008	40,068	8,607	48,675
	合 計	10	() 23	178	80,917	49,484	130,579	27,522	158,101
前年度	損益勘定支弁職員	10	() 18	89	61,970	34,112	96,171	20,095	116,266
	資本勘定支弁職員		() 6		24,348	14,545	38,893	8,183	47,076
	合 計	10	() 24	89	86,318	48,657	135,064	28,278	163,342
比 較	損益勘定支弁職員	0	() △ 1	89	△ 5,113	△ 636	△ 5,660	△ 1,180	△ 6,840
	資本勘定支弁職員		() 0		△ 288	1,463	1,175	424	1,599
	合 計	0	() △ 1	89	△ 5,401	827	△ 4,485	△ 756	△ 5,241

() 内は、再任用短時間勤務職員

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	2,568	1,711	605	2,140		
前年度	2,154	0	941	1,633			5,207
比 較	414	1,711	△ 336	507			△ 223
内 訳	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,903		18,403	15,010	2,160
前年度			2,567		19,188	15,687	1,280
比 較			△ 664		△ 785	△ 677	880

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	() 14	178	50,780	30,746	81,704	17,320	99,024
	資本勘定支弁職員		() 6		24,060	16,008	40,068	8,607	48,675
	合 計	10	() 20	178	74,840	46,754	121,772	25,927	147,699
前年度	損益勘定支弁職員	10	() 15	89	56,538	31,814	88,441	18,697	107,138
	資本勘定支弁職員		() 6		24,348	14,545	38,893	8,183	47,076
	合 計	10	() 21	89	80,886	46,359	127,334	26,880	154,214
比 較	損益勘定支弁職員	0	() △ 1	89	△ 5,758	△ 1,068	△ 6,737	△ 1,377	△ 8,114
	資本勘定支弁職員		() 0		△ 288	1,463	1,175	424	1,599
	合 計	0	() △ 1	89	△ 6,046	395	△ 5,562	△ 953	△ 6,515

() 内は、再任用短時間勤務職員

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	2,568	1,589	605	1,909		
前年度	2,154	0	941	1,373			5,207
比 較	414	1,589	△ 336	536			△ 223
内 訳	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,903		17,111	13,925	2,160
前年度			2,567		18,078	14,759	1,280
比 較			△ 664		△ 967	△ 834	880

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3		6,077	2,730	8,807	1,595	10,402
	資本勘定支弁職員							
	合 計	3		6,077	2,730	8,807	1,595	10,402
前 年 度	損益勘定支弁職員	3		5,432	2,298	7,730	1,398	9,128
	資本勘定支弁職員							
	合 計	3		5,432	2,298	7,730	1,398	9,128
比 較	損益勘定支弁職員	0		645	432	1,077	197	1,274
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0		645	432	1,077	197	1,274

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度		122		231		
前年度		0		260			
比 較		122		△ 29			
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度					1,292	1,085	
前年度					1,110	928	
比 較					182	157	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,401	給与改定に伴う増減分	1,941	80,894千円 × 2.40% = 1,941 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 2.40%
		昇給に伴う増加分	630	3,281円 × 12か月 × 16人 = 630 千円	平均昇給率 0.82% (昇給期) (職員数) 4月 0人 7月 0人 昇給期別職員数 10月 0人 1月 16人
		その他の増減分	△ 7,972	職員の変動によるもの △ 7,972 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 23人 前年度 24人 増 減 △ 1人
手 当	827	制度改正に伴う増減分	642	期末手当の増額分 321 千円 勤勉手当の増額分 321 千円	期末手当 (年間) 0.05月分増 勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	185	扶養手当 414 千円 地域手当 1,711 千円 住居手当 △ 336 千円 通勤手当 507 千円 単身赴任手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 時間外勤務手当 △ 223 千円 休日勤務手当 0 千円 夜間勤務手当 0 千円 管理職手当 △ 664 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 期末手当 △ 1,106 千円 勤勉手当 △ 998 千円 児童手当 880 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区 分		行政職	技能労務職	区 分		行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,100	290,529	令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,762	292,443
	平均給与月額 (円)	416,372	310,787		平均給与月額 (円)	380,464	321,074
	平均年齢 (歳)	47.86	46.86		平均年齢 (歳)	45.29	46.33

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	194,500	192,500	194,500	192,500
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()	7	100.0	令和6年1月1日現在	1級	()	()	7	100.0
	2級	()	()	()	()		2級	1	7.7	()	()
	3級	7	50.0	()	()		3級	6	46.1	()	()
	4級	3	21.5	()	()		4級	4	30.8	()	()
	5級	2	14.3	()	()		5級	1	7.7	()	()
	6級	1	7.1	()	()		6級	1	7.7	()	()
	7級	1	7.1	()	()		7級	()	()	()	()
	計	14	100.0	7	100.0		計	13	100.0	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分	合計	代表的な職種		区 分	合計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職				
本 年 度	職員数(A) (人)	20	13	7	前 年 度	職員数(A) (人)	21	14	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	10	6		昇給に係る職員数(B) (人)	14	9	5		
	号給数別 内訳(人)	1号給					号給数別 内訳(人)	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給	1			1		3号給			
		4号給	15	10		5		4号給	14	9	5
		5号給						5号給			
		6号給						6号給			
		7号給						7号給			
		8号給						8号給			
比率(B)/(A) (%)	80.0	76.9	85.7	比率(B)/(A) (%)	66.7	64.3	71.4				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(2.300	(2.300	(4.60	有	
前 年 度	(2.250	(2.250	(4.50	有	
一般会計の制度	(2.300	(2.300	(4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	損益勘 定留保 資金	その他
水道料金等賦課徴収業務	505,780	令和6年度	98,370	令和7年度から 令和10年度まで	407,410				407,410
水道施設運転管理業務	134,970			令和7年度	134,970				134,970
水質検査業務	17,100			令和7年度	17,100				17,100
情報系パソコンの更新	7,007			令和7年度から 令和10年度まで	7,007				7,007
LGWAN系パソコンの更新	655			令和7年度から 令和10年度まで	655				655
老朽管更新事業	123,000			令和7年度	123,000			123,000	
大見塚受水池・配水池改築事業	140,000			令和8年度	140,000	46,666	46,600	68	46,666
城山配水池耐震補強事業	65,297			令和8年度	65,297	16,324	27,200	8	21,765
鬼神谷配水池耐震補強事業	103,936			令和8年度	103,936	19,229	32,000	27,068	25,639
水道業務管理システム更新	11,770			令和8年度	11,770			11,770	

令和7年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和8年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		696,202	
ロ 建 物	2,004,790		
減価償却累計額	<u>△ 1,128,755</u>	876,035	
ハ 構 築 物	35,757,615		
減価償却累計額	<u>△ 18,925,287</u>	16,832,328	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,045,159		
減価償却累計額	<u>△ 7,285,142</u>	2,760,017	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	19,023		
減価償却累計額	<u>△ 18,072</u>	951	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	105,986		
減価償却累計額	<u>△ 87,171</u>	18,815	
ト リース資産	6,783		
減価償却累計額	<u>△ 1,526</u>	5,257	
チ 建設仮勘定		<u>1,003,186</u>	
有形固定資産合計			22,192,791

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,268	
ロ その他無形固定資産		<u>165,718</u>	
無形固定資産合計			<u>167,986</u>
固定資産合計			22,360,777

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,725,451	
(2) 未収金	408,129		
貸倒引当金	<u>△ 10,588</u>	397,541	
(3) 貯蔵品		29,992	
(4) 前払金		959	
(5) その他流動資産		<u>61</u>	
流動資産合計			<u>2,154,004</u>

資産合計

24,514,781

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,398,212</u>		
	企業債合計		7,398,212	
(2)	リース債務		3,730	
	固定負債合計			7,401,942
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>947,553</u>		
	企業債合計		947,553	
(2)	リース債務		1,356	
(3)	未払金		188,191	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	7,473		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,470</u>		
	引当金合計		8,943	
(5)	その他流動負債		<u>2,837</u>	
	流動負債合計			1,148,880
5	繰延収益			
	長期前受金		11,876,609	
	収益化累計額		<u>△ 7,455,272</u>	
	繰延収益合計			<u>4,421,337</u>
	負債合計			12,972,159

資本の部

6	資本金			9,126,728
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	18,564		
	ロ 国庫(県)補助金	52,302		
	ハ 一般会計補助金	2,816		
	ニ 工事負担金	75,532		
	ホ その他資本剰余金	<u>161,627</u>		
	資本剰余金合計		310,841	
(2)	利益剰余金			
	イ 資産維持積立金	158,088		
	ロ 当年度末処分利益剰余金	<u>1,946,965</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,105,053</u>	
	剰余金合計			<u>2,415,894</u>
	資本合計			<u>11,542,622</u>
	負債資本合計			<u>24,514,781</u>

令和6年度 豊岡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,735,021		
(2) 受託工事収益	182		
(3) その他営業収益	61,991	1,797,194	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	323,251		
(2) 配水及び給水費	209,270		
(3) 受託工事費	182		
(4) 総係費	201,845		
(5) 減価償却費	1,143,975		
(6) 資産減耗費	107,166		
(7) その他営業費用	100	1,985,789	
<hr/>			
営業損失			188,595
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	200		
(2) 他会計補助金	243,548		
(3) 他会計負担金	1,259		
(4) 加入金	19,820		
(5) 長期前受金戻入	257,196		
(6) 雑収益	20,232	542,255	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息	133,846		
(2) ダム管理費	16,591		
(3) 雑支出	23,952	174,389	
<hr/>			
経常利益			367,866
<hr/>			
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	4,545		
(3) その他特別損失	5,967	10,513	
<hr/>			
当年度純利益			168,760
前年度繰越利益剰余金			1,698,401
その他未処分利益剰余金変動額			931,792
当年度未処分利益剰余金			<u>2,798,953</u>

令和6年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和7年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 696,202

ロ 建 物 2,004,790

減価償却累計額 △ 1,077,870 926,920

ハ 構 築 物 35,451,485

減価償却累計額 △ 18,156,409 17,295,076

ニ 機 械 及 び 装 置 10,044,492

減価償却累計額 △ 6,937,637 3,106,855

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 19,023

減価償却累計額 △ 18,072 951

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 96,119

減価償却累計額 △ 84,793 11,326

ト リース資産 6,783

減価償却累計額 0 6,783

チ 建設仮勘定 481,829

有形固定資産合計 22,525,942

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 2,268

ロ その他無形固定資産 167,889

無形固定資産合計 170,157

固定資産合計 22,696,099

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 1,966,408

(2) 未収金 411,221

貸倒引当金 △ 10,949 400,272

(3) 貯蔵品 28,463

(4) 前払金 958

(5) その他流動資産 61

流動資産合計 2,396,162

資産合計

25,092,261

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,007,465

企業債合計

8,007,465

(2) リース債務

5,086

固定負債合計

8,012,551

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

988,151

企業債合計

988,151

(2) リース債務

1,356

(3) 未払金

272,217

(4) 引当金

イ 賞与引当金

7,473

ロ 法定福利費引当金

1,470

引当金合計

8,943

(5) その他流動負債

2,837

流動負債合計

1,273,504

5 繰延収益

長期前受金

11,699,635

収益化累計額

△ 7,206,496

繰延収益合計

4,493,139

負債合計

13,779,194

資本の部

6 資本金

8,001,765

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

18,564

ロ 国庫（県）補助金

52,302

ハ 一般会計補助金

2,816

ニ 工事負担金

75,532

ホ その他資本剰余金

161,627

資本剰余金合計

310,841

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

0

ロ 資産維持積立金

201,508

ハ 当年度未処分利益剰余金

2,798,953

利益剰余金合計

3,000,461

剰余金合計

3,311,302

資本合計

11,313,067

負債資本合計

25,092,261

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（保有するたな卸資産は事業用の材料等であり重要性が乏しいため、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によらないこととしている。）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	24～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては1,302,463千円、当年度分貸借対照表においては、1,107,189千円である。

III セグメント情報の開示

豊岡市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

第38号議案

令和7年度 豊岡市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度豊岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水処理人口	70,286 人
(2) 年間排水処理水量	9,759,370 m ³
(3) 一日平均排水処理水量	26,738 m ³
(4) 主な建設改良事業	
管渠施設事業費	777,067 千円
処理場施設事業費	1,618,575 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため、下水道事業債（特別措置分）6,700千円を借り入れる。

収 入

第1款	下水道事業収益	5,708,194 千円
第1項	営業収益	1,767,019 千円
第2項	営業外収益	3,941,173 千円
第3項	特別利益	2 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	4,892,297 千円
第1項	営業費用	4,495,751 千円
第2項	営業外費用	388,465 千円
第3項	特別損失	5,081 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,700,288千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,774千円、当年度分損益勘定留保資金1,842,185千円、減債積立金753,329千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入		3,451,542 千円
第1項	企業債		2,257,400 千円
第2項	補助金		1,193,300 千円
第3項	負担金		840 千円
第4項	固定資産売却代金		1 千円
第5項	協力金		1 千円

支 出

第1款	資本的支出		6,151,830 千円
第1項	建設改良費		2,395,642 千円
第2項	企業債償還金		3,756,188 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	1,187,200千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
下水道事業債(特別措置分)	80,500千円			
資本費平準化債	996,400千円			
計	2,264,100 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 143,339千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,465,382千円である。

令和7年2月28日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

令和7年度

豊岡市下水道事業会計予算

に関する説明書

目 次

令和7年度豊岡市下水道事業会計予算実施計画……………	277 頁
令和7年度豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書……………	284 頁
給与費明細書……………	285 頁
債務負担行為に関する調書……………	289 頁
令和7年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	290 頁
令和6年度豊岡市下水道事業予定損益計算書……………	292 頁
令和6年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	294 頁
注記……………	296 頁

令和7年度 豊岡市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業収益		5,708,194			
1 営業収益		1,767,019			
05 下水道使用料	1,625,540				
005 下水道使用料			1,625,540		
10 他会計負担金	139,784				
005 雨水処理負担金			127,728		
010 し尿処理負担金			12,056		
15 受託事業収益	1,428				
005 受託工事収益			1,428		受託工事に係る収入
20 その他営業収益	267				
010 手数料			266		排水設備工事指定店等登録手数料等
015 雑収益			1		雑収入
2 営業外収益		3,941,173			
05 受取利息及び配当金	471				
005 預金利息			471		
10 加入金	9,031				
005 加入金			9,031		新規加入金
15 他会計補助金	2,465,382				
005 一般会計補助金			2,465,382		一般会計繰入金
23 長期前受金戻入	1,407,409				
005 国庫(県)補助金長期前受金戻入			1,280,087		
010 他会計補助金長期前受金戻入			43,409		
015 受益者負担金(分担金)長期前受金戻入			76,700		
025 受贈財産評価額長期前受金戻入			936		
035 その他資本剰余金長期前受金戻入			6,277		
25 雑収益	3,016				
020 その他雑収益			3,016		下水道施設占用料 468 浄化槽検査手数料 38 延滞金 1 兵庫県下水道協会負担金 2,486 その他 23
30 消費税及び地方消費税還付金	55,864				
005 消費税及び地方消費税還付金			55,864		
3 特別利益		2			
05 固定資産売却益	1				
005 固定資産売却益			1		固定資産売却による利益
10 過年度損益修正益	1				
005 過年度損益修正益			1		前年度以前分損益に係る修正益

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業費用		4,892,297			
1 営業費用		4,495,751			
	05 管渠費	205,748			
	010 給料		9,974	一般職員 3人	
	015 手当等		3,184	地域手当 200 住居手当 336 通勤手当 214 特殊勤務手当 4 時間外勤務手当 103 期末手当 1,265 勤勉手当 1,062	
	020 法定福利費		2,589	共済組合負担金	
	055 備消耗品費		3,018	施設管理用	
	060 燃料費		9	発電機用	
	065 光熱水費		509	水道料金	
	075 通信運搬費		16,781	電話料金等	
	080 委託料		56,676	汚水調整池運転管 8,718 理業務 マンホールポンプ 41,547 運転管理業務 その他 6,411	
	090 賃借料		516	管渠用地等	
	105 修繕費		40,719	汚水管渠 33,719 雨水幹線 7,000	
	115 負担金		2	電波利用料	
	120 保険料		100	樋門管理作業員保険	
	125 路面復旧費		4,590	舗装復旧	
	130 動力費		65,570	電力料金	
	160 材料費		120	施設修理	
	175 賞与引当金繰入額		1,391	賞与引当金繰入額 1,164 法定福利費引当金 227 繰入額	
	10 ポンプ場費	24,259			
	010 給料		2,787	一般職員 1人	
	015 手当等		1,062	地域手当 56 通勤手当 288 時間外勤務手当 8 期末手当 386 勤勉手当 324	
	020 法定福利費		753	共済組合負担金	
	055 備消耗品費		40	施設管理用	
	060 燃料費		9	発電機用	
	065 光熱水費		44	水道料金	
	075 通信運搬費		600	電話料金等	
	080 委託料		14,033	運転管理業務等	
	105 修繕費		1,100	ポンプ場修繕	
	130 動力費		3,378	電力料金、重油	
	160 材料費		30	施設修理	
	175 賞与引当金繰入額		423	賞与引当金繰入額 355 法定福利費引当金 68 繰入額	

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	15 処理場費	865,472			
			010 給料	7,371	一般職員 2人
			015 手当等	2,326	扶養手当 78 地域手当 149 通勤手当 51 時間外勤務手当 15 期末手当 1,110 勤勉手当 923
			020 法定福利費	2,051	共済組合負担金
			055 備消耗品費	4,679	施設管理用
			060 燃料費	266	自動車、発電機等用
			065 光熱水費	3,316	水道、ガス料金
			075 通信運搬費	7,615	電話料金
			080 委託料	529,068	運転管理業務 405,541 水質測定業務 8,701 汚泥処理運搬業務 53,393 浄化槽管理業務 6,885 電気・計装設備点検業務 45,100 その他 9,448
			085 手数料	1,021	浄化槽法定検査等
			090 賃借料	100	重機等
			105 修繕費	92,460	処理場施設機器等
			115 負担金	10,683	汚泥処理負担金
			120 保険料	72	自動車保険料
			130 動力費	166,985	電力料金、重油
			155 薬品費	35,522	汚泥処理、水質検査用
			160 材料費	653	施設修理等
			170 雑費	70	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入額	1,214	賞与引当金繰入額 1,016 法定福利費引当金 198 繰入額
	25 総係費	150,678			
			005 報酬	178	委員報酬
			010 給料	29,574	一般職員 8人(会計年度任用職員2人含む)
			015 手当等	14,269	扶養手当 678 地域手当 650 住居手当 672 通勤手当 551 時間外勤務手当 508 管理職手当 2,159 期末手当 4,636 勤勉手当 3,815 児童手当 600
			020 法定福利費	9,546	共済組合負担金等
			025 厚生福利費	10,729	兵庫県退職手当組合負担金 10,592 職員互助会負担金 137
			045 旅費	238	普通旅費等
			050 被服費	35	貸与被服

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明					
			節	金 額	付 記			
			055 備消耗品費	1,270	事務用備消耗品			
			060 燃料費	477	自動車燃料			
			065 光熱水費	402	電気、ガス料金			
			070 印刷製本費	132	帳票等			
			075 通信運搬費	134	電話、郵便料金			
			080 委託料	11,668	下水道台帳整備 10,000 事務機器保守料等 1,668			
			085 手数料	452	公金振込手数料等			
			090 賃借料	1,374	自動車賃借料 1,285 その他 89			
			100 研修費	298	職員研修			
			105 修繕費	105	施設機器、自動車修繕			
			110 食糧費	6	会議等賄料			
			115 負担金	61,808	日本下水道協会負 1,170 担金等 使用料徴収事務 60,638			
			120 保険料	1,500	自動車保険料 110 建物共済掛金 975 下水道賠償責任保 415 険料			
			150 広告宣伝費	30	下水道キャンペーン費用			
			175 賞与引当金繰入 額	5,023	賞与引当金繰入額 4,222 法定福利費引当金 801 繰入額			
			195 貸倒引当金繰入 額	1,430				
			30 減価償却費	3,242,221				
						175 有形固定資産減 価償却費	3,241,155	建物 166,466 建物附属設備 2,884 構築物 2,084,943 機械及び装置 984,611 工具器具及び備品 934 リース資産 1,317
						180 無形固定資産減 価償却費	1,066	電算ソフトウェア 643 施設利用権 423
				35 資産減耗費	7,372			
	40 その他営業費 用	1	185 固定資産除却費	7,372	除却損			
			200 雑支出	1	雑支出			
2 営業外費用		388,465						
	05 支払利息	388,463	205 企業債利息	388,259				
			210 リース債務利息	104				
			215 一時借入金利息	100				
			15 雑支出	2				
	240 不用品売却原価	1						
	245 その他雑支出	1						
3 特別損失		5,081						
	05 固定資産売却 損	1	255 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失			
			15 過年度損益修 正損	5,000				
	265 過年度損益修正 損	5,000	過年度使用料還付等					

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	20 その他特別損失	80			
			273 貸倒に係る消費税	80	
4 予備費		3,000			
	05 予備費	3,000			

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的收入		3,451,542			
1 企業債		2,257,400			
	05 企業債	2,257,400	005 企業債	2,257,400	下水道事業債 1,187,200 特別措置分 73,800 資本費平準化債 996,400
2 補助金		1,193,300			
	05 国庫補助金	1,193,300	005 国庫補助金	1,193,300	
3 負担金		840			
	05 受益者負担金 (分担金)	840	005 受益者負担金 (分担金)	840	
4 固定資産売却 代金		1			
	05 固定資産売却 代金	1	005 固定資産売却代 金	1	
5 協力金		1			
	05 協力金	1	005 協力金	1	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明				
			節	金 額	付 記		
1 資本的支出		6,151,830					
1 建設改良費	05 管渠施設事業 費	777,067	010 給料	13,698	一般職員 4人(会計年度任 用職員1人含む)		
			015 手当等	8,599	扶養手当	558	
					地域手当	297	
					住居手当	330	
					通勤手当	344	
					時間外勤務手当	325	
					管理職手当	574	
					期末手当	3,146	
					勤勉手当	2,545	
					児童手当	480	
					020 法定福利費	4,305	共済組合負担金等
			045 旅費	135	普通旅費		
			050 被服費	27	貸与被服		
			055 備消耗品費	514	事務用		
			060 燃料費	90	自動車用		
065 光熱水費	300	電気料金					
075 通信運搬費	129	電話、郵便料金					
080 委託料	25,026	生活排水処理計画策定業務等					
090 賃借料	523	積算システム等					

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明					
			節	金 額	付 記			
			135 補償費	500	損害補償費			
			140 工事請負費	713,725	污水管渠整備工 事 管渠施設長寿命 化対策工事 処理施設統廃合 工事	25,225 184,500 504,000		
			145 固定資産購入費	8,209	電話交換機等			
			147 リース資産購入 費	1,287	パソコン			
			15 処理場施設事 業費	1,618,575				
				010 給料	11,268	一般職員 3人		
				015 手当等	8,092	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	780 241 336 255 540 2,650 2,090 1,200	
				020 法定福利費	3,662	共済組合負担金		
				045 旅費	295	普通旅費		
				050 被服費	27	貸与被服		
				055 備消耗品費	539	事務用		
				060 燃料費	182	自動車用		
				065 光熱水費	225	電気料金		
				075 通信運搬費	258	電話、郵便料金		
				080 委託料	57,026	処理施設長寿命化対策実施設 計等		
				090 賃借料	1,001	車両等		
				140 工事請負費	1,536,000	処理施設長寿命化対策工事		
				2 企業債償還金	3,756,188			
					05 企業債償還金	3,756,188		
					275 企業債償還金	3,756,188		

令和7年度 豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	711, 115
減価償却費	3, 242, 221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 786
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3, 052
長期前受金戻入額	△ 1, 407, 409
受取利息及び受取配当金	△ 471
支払利息	388, 463
固定資産除却損	7, 372
未収金の増減額 (△は増加)	△ 313, 237
未払金の増減額 (△は減少)	56, 717
小計	2, 680, 933
利息及び配当金の受取額	471
利息の支払額	△ 388, 463
業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 292, 941
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2, 343, 822
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	1, 193, 300
負担金等による収入	841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 149, 679
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2, 264, 100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 756, 188
リース債務の返済による支出	1, 170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 490, 918
資金増加額	△ 347, 656
資金期首残高	2, 906, 344
資金期末残高	2, 558, 688

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	() 14	178	49,706	27,598	77,482	16,233	93,715
	資本勘定支弁職員		() 7		24,966	16,691	41,657	7,967	49,624
	合 計	10	() 21	178	74,672	44,289	119,139	24,200	143,339
前年度	損益勘定支弁職員	10	() 13	96	43,643	21,972	65,711	14,278	79,989
	資本勘定支弁職員		() 7		24,690	14,461	39,151	8,113	47,264
	合 計	10	() 20	96	68,333	36,433	104,862	22,391	127,253
比較	損益勘定支弁職員	0	() 1	82	6,063	5,626	11,771	1,955	13,726
	資本勘定支弁職員		() 0		276	2,230	2,506	△ 146	2,360
	合 計	0	() 1	82	6,339	7,856	14,277	1,809	16,086

() 内は、再任用短時間勤務職員

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	2,094	1,593	1,674	1,703		4
前年度	2,268	0	1,002	1,675		4	1,564
比 較	△ 174	1,593	672	28		0	△ 65
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度			2,733		16,890	13,819	2,280
前年度			755		15,196	12,329	1,640
比 較			1,978		1,694	1,490	640

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	() 12	178	45,605	25,848	71,631	15,165	86,796
	資本勘定支弁職員		() 6		22,731	15,532	38,263	7,373	45,636
	合 計	10	() 18	178	68,336	41,380	109,894	22,538	132,432
前年度	損益勘定支弁職員	10	() 11	96	40,007	20,486	60,589	13,342	73,931
	資本勘定支弁職員		() 6		22,707	13,477	36,184	7,570	43,754
	合 計	10	() 17	96	62,714	33,963	96,773	20,912	117,685
比較	損益勘定支弁職員	0	() 1	82	5,598	5,362	11,042	1,823	12,865
	資本勘定支弁職員		() 0		24	2,055	2,079	△ 197	1,882
	合 計	0	() 1	82	5,622	7,417	13,121	1,626	14,747

() 内は、再任用短時間勤務職員

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	2,094	1,465	1,674	1,400		4
前年度	2,268	0	1,002	1,315		4	1,564
比 較	△ 174	1,465	672	85		0	△ 65
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度			2,733		15,543	12,688	2,280
前年度			755		14,047	11,368	1,640
比 較			1,978		1,496	1,320	640

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		4,101	1,750	5,851	1,068	6,919
	資本勘定支弁職員	1		2,235	1,159	3,394	594	3,988
	合 計	3		6,336	2,909	9,245	1,662	10,907
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		3,636	1,486	5,122	936	6,058
	資本勘定支弁職員	1		1,983	984	2,967	543	3,510
	合 計	3		5,619	2,470	8,089	1,479	9,568
比 較	損益勘定支弁職員	0		465	264	729	132	861
	資本勘定支弁職員	0		252	175	427	51	478
	合 計	0		717	439	1,156	183	1,339

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度		128		303		
前年度		0		360			
比 較		128		△ 57			
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度					1,347	1,131	
前年度					1,149	961	
比 較					198	170	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,339	給与改定に伴う増減分	1,919	61,673千円 × 3.11% = 1,919 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 3.11%
		昇給に伴う増加分	766	4,253円 × 12か月 × 15人 = 766 千円	平均昇給率 1.11% (昇給期) (職員数) 4月 0人 7月 0人 10月 0人 1月 15人
		その他の増減分	3,654	職員の変動によるもの 3,654 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 21人 前年度 20人 増 減 1人
手 当	7,856	制度改正に伴う増減分	574	期末手当の増額分 287 千円 勤勉手当の増額分 287 千円	期末手当 (年間) 0.05月分増 勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	7,282	扶養手当 △ 174 千円 地域手当 1,593 千円 住居手当 672 千円 通勤手当 28 千円 単身赴任手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 時間外勤務手当 △ 65 千円 休日勤務手当 0 千円 夜間勤務手当 0 千円 管理職手当 1,978 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 期末手当 1,407 千円 勤勉手当 1,203 千円 児童手当 640 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区分		行政職	技能労務職	区分		行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,000	270,367	令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,173	292,333
	平均給与月額(円)	369,183	290,240		平均給与月額(円)	406,288	305,355
	平均年齢(歳)	41.93	48.00		平均年齢(歳)	43.94	47.42

(2) 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	194,500	192,500	194,500	192,500
大学卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()	()	()	令和6年1月1日現在	1級	()	()	()	()
		2	14.3	3	100.0			3	20.0	3	100.0
	2級	()	()	()	()		2級	()	()	()	()
		1	7.1								
	3級	()	()	()	()		3級	()	()	()	()
		5	35.8					5	33.3		
	4級	()	()	()	()		4級	()	()	()	()
		4	28.6					5	33.3		
5級	()	()	()	()	5級	()	()	()	()		
	1	7.1									
6級	()	()	()	()	6級	()	()	()	()		
	1	7.1				1	6.7				
7級	()	()	()	()	7級	()	()	()	()		
						1	6.7				
計	()	()	()	()	計	()	()	()	()		
		14	100.0	3	100.0		15	100.0	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種		区分	合計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職		
本年度	職員数(A)(人)	18	15	前年度	職員数(A)(人)	17	14		
	昇給に係る職員数(B)(人)	16	14		昇給に係る職員数(B)(人)	15	13		
	昇給数別内訳(人)	1号給				昇給数別内訳(人)	1号給		
		2号給					2号給		
		3号給	1				3号給		
		4号給	14		13		4号給	15	13
		5号給					5号給		
		6号給					6号給		
		7号給					7号給		
		8号給	1		1		8号給		
比率(B)/(A)(%)	88.9	93.3	66.7	比率(B)/(A)(%)	88.2	92.9	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.07	0.04	0.25
支給対象職員の比率(%)	23.53	14.29	66.67
代表的な特殊勤務手当	下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(2.300)	(2.300)	(4.60)	有	
前 年 度	(2.250)	(2.250)	(4.50)	有	
一般会計の制度	(2.300)	(2.300)	(4.60)	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
情報系パソコン の更新	5,956			令和7年度 から令和11 年度まで	5,956				5,956
LGWANパソ コンの更新	655			令和7年度 から令和11 年度まで	655				655
下水道施設維 持管理業務	469,400			令和7年度	469,400				469,400
汚泥処理 運搬業務	53,500			令和7年度	53,500				53,500

令和7年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和8年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,914,756
ロ 立木		41,477
ハ 建物	8,382,976	
減価償却累計額	<u>△ 3,754,709</u>	4,628,267
ニ 建物附属設備	1,143,478	
減価償却累計額	<u>△ 1,109,841</u>	33,637
ホ 構築物	107,729,291	
減価償却累計額	<u>△ 48,715,717</u>	59,013,574
ヘ 機械及び装置	33,041,346	
減価償却累計額	<u>△ 21,416,884</u>	11,624,462
ト 車両及び運搬具	8,490	
減価償却累計額	<u>△ 8,072</u>	418
チ 工具器具及び備品	63,428	
減価償却累計額	<u>△ 58,932</u>	4,496
リ リース資産	5,850	
減価償却累計額	<u>△ 1,317</u>	4,533
ヌ 建設仮勘定		<u>1,865,407</u>

有形固定資産合計

80,131,027

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		4,922
ロ 電話加入権		<u>3,300</u>

無形固定資産合計

8,222

固定資産合計

80,139,249

2 流動資産

(1) 現金預金		2,558,688
(2) 未収金	629,722	
貸倒引当金	<u>△ 9,350</u>	620,372
(3) その他流動資産		<u>78</u>
流動資産合計		<u>3,179,138</u>

資産合計

83,318,387

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

33,171,791

企業債合計

33,171,791

(2) リース債務

3,217

(3) 引当金

イ 修繕引当金

11,355

引当金合計

11,355

固定負債合計

33,186,363

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,611,705

企業債合計

3,611,705

(2) リース債務

1,170

(3) 未払金

1,299,532

(4) 預り金

1,606

(5) 引当金

イ 賞与引当金

6,757

ロ 法定福利費引当金

1,294

引当金合計

8,051

流動負債合計

4,922,064

5 繰延収益

長期前受金

64,038,693

収益化累計額

△ 32,539,477

繰延収益合計

31,499,216

負債合計

69,607,643

資本の部

6 資本金

10,082,039

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金

796,164

ロ 他会計補助金

34,328

ハ 受益者負担金（分担金）

77,821

資本剰余金合計

908,313

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

185,813

ロ 当年度未処分利益剰余金

2,534,579

利益剰余金合計

2,720,392

剰余金合計

3,628,705

資本合計

13,710,744

負債資本合計

83,318,387

令和6年度 豊岡市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,493,242		
	(2) 他会計負担金	138,334		
	(3) その他営業収益	2	1,631,578	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	171,622		
	(2) ポンプ場費	26,846		
	(3) 処理場費	764,842		
	(4) 総係費	137,971		
	(5) 減価償却費	3,111,488		
	(6) 資産減耗費	65,371		
	(7) その他営業費用	1	4,278,141	
	営業損失			2,646,563
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	18		
	(2) 加入金	8,600		
	(3) 他会計補助金	2,021,617		
	(4) 長期前受金戻入	1,376,316		
	(5) 雑収益	4,835	3,411,386	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	414,110		
	(2) 雑支出	4,013	418,123	2,993,263
	経常利益			346,700
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	4,546		
	(3) その他特別損失	90	4,637	△ 4,635
	当年度純利益			342,065
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			728,070
	当年度未処分利益剰余金			1,070,135

令和6年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和7年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,914,756
ロ 立木		41,477
ハ 建物	8,382,976	
減価償却累計額	<u>△ 3,588,243</u>	4,794,733
ニ 建物附属設備	1,143,478	
減価償却累計額	<u>△ 1,106,957</u>	36,521
ホ 構築物	107,021,653	
減価償却累計額	<u>△ 46,630,774</u>	60,390,879
ヘ 機械及び装置	31,715,274	
減価償却累計額	<u>△ 20,572,332</u>	11,142,942
ト 車両及び運搬具	8,490	
減価償却累計額	<u>△ 8,072</u>	418
チ 工具器具及び備品	63,428	
減価償却累計額	<u>△ 57,998</u>	5,430
リ リース資産	5,850	
減価償却累計額	<u>0</u>	5,850
ヌ 建設仮勘定		<u>1,865,407</u>

有形固定資産合計 81,198,413

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		5,988
ロ 電話加入権		<u>3,300</u>

無形固定資産合計 9,288

固定資産合計 81,207,701

2 流動資産

(1) 現金預金		2,906,344
(2) 未収金	316,485	
貸倒引当金	<u>△ 10,136</u>	306,349
(3) その他流動資産		<u>78</u>
流動資産合計		<u>3,212,771</u>

資産合計

84,420,472

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

34,519,396

企業債合計

34,519,396

(2) リース債務

4,387

(3) 引当金

イ 修繕引当金

14,407

引当金合計

14,407

固定負債合計

34,538,190

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,756,188

企業債合計

3,756,188

(2) リース債務

1,170

(3) 未払金

1,294,598

(4) 預り金

1,606

(5) 引当金

イ 賞与引当金

6,757

ロ 法定福利費引当金

1,294

引当金合計

8,051

流動負債合計

5,061,613

5 繰延収益

長期前受金

63,001,347

収益化累計額

△ 31,180,307

繰延収益合計

31,821,040

負債合計

71,420,843

資本の部

6 資本金

10,082,039

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

796,164

ロ 他会計補助金

34,328

ハ 受益者負担金(分担金)

77,821

資本剰余金合計

908,313

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

939,142

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,070,135

利益剰余金合計

2,009,277

剰余金合計

2,917,590

資本合計

12,999,629

負債資本合計

84,420,472

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 13～50年

建物附属設備 15年

構築物 30～50年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、下水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)の内、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては24,239,919千円、当年度分貸借対照表においては22,236,282千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

豊岡市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集落排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業等6つを報告セグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	業務内容
公共下水道事業	豊岡、城崎、日高中央 3 処理区の生活排水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	港、竹野、清滝、三方、出石、但東北、但東西 7 処理区の生活排水処理業務
農業集落排水事業	畑上、結、飯谷、来日、戸島、上山・二見、椒、桑野本、三原、寺坂、高橋、畑、河本 13地区の生活排水処理業務
漁業集落排水事業	宇日、田久日、須井 3 地区の生活排水処理業務
小規模集落排水処理事業	三原、下村、二連原、二ツ家 4 地区の生活排水処理業務
個別排水処理事業	八坂、奥山、唐川、太田、奥赤、赤花、水石、奥矢根、虫生、畑、河本、西谷、後、小坂、出合市場、矢根、奥藤、薬王寺、中藤、佐田、中山、小谷 22地区の個別排水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	小規模集落 排水処理	個別排水処理	合計
営業収益	1,190,963	394,354	24,985	3,623	1,403	2,689	1,618,017
営業費用	2,475,712	1,272,650	569,985	41,232	20,790	15,004	4,395,373
営業損益	△ 1,284,749	△ 878,296	△ 545,000	△ 37,609	△ 19,387	△ 12,315	△ 2,777,356
経常損益	508,686	206,507	455	9	9	73	715,739
セグメント資産	41,425,143	27,279,864	13,483,825	739,325	301,510	88,720	83,318,387
セグメント負債	35,868,787	22,792,998	10,135,080	595,039	153,639	62,100	69,607,643
その他の項目							
他会計繰入金	1,298,878	799,978	450,757	15,896	19,915	7,686	2,593,110
減価償却費	1,782,050	946,530	467,883	28,847	9,705	7,206	3,242,221
特別利益	2	0	0	0	0	0	2
特別損失	3,140	940	455	9	9	73	4,626
固定資産増加額	1,812,958	360,381	9,091	0	0	0	2,182,430

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。